

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会インターネット配信事業	議会事務局	1	議会費	1	議会費	1	議会費		1,553	1,553					1,553
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 本会議の審議の様子を、インターネットによりライブ中継及び録画映像配信する。 (2)事業の必要性 現在、議会広報はホームページやテレビ中継、議会だより等により行っている。それらに加え、インターネット配信により議会の審議の様子を公開し、自由に視聴できる環境を整備することは、議会に触れ、市政に関心を持つ機会を拡大するためにも必要である。				(1)事業計画 平成26年12月定例会以降の本会議の審議の様子をライブ中継及び録画映像配信する。 内訳 議会映像配信作成委託料 1,553千円 (2)事業効果 多くの方が自由な時間に視聴することが可能となり、市政への関心が高まるほか、議会としても開かれた透明性の高い議会運営に資することができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														13 委託料	1,553
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
無線放送施設管理費	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	20,740	22,087	1,347		915		123	21,049
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 災害時等において、市民の生命及び財産を守るために必要な情報を迅速かつ広範に提供するために、防災行政無線施設の適切な維持管理を行うとともに、無線従事者の育成を行う。 (2)事業の必要性 いつ起こるかわからない災害に備え、市民の生命及び財産を守るために必要な情報を迅速かつ広範に提供する体制を維持する必要がある。				(1)事業計画 防災行政無線施設の維持管理を行う。 内訳 無線施設の光熱水費・修繕料等 11,039千円 無線施設の回線使用料・電波使用料等 5,528千円 無線施設の点検委託料等 4,217千円 屋外無線柱用土地借料 25千円 戸別受信機購入 1,200千円 無線従事者講習受講料 78千円 (2)事業効果 災害時等に速やかに市民の生命及び財産を守るために必要な情報を迅速かつ広範に提供することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	鳥取県防災危機管理対策交付金		915	11 需用費	11,039		
								諸収入	農協防災無線電気使用料		123	12 役務費	5,528		
												13 委託料	4,217		
												14 使用料及び賃借料	25		
												18 備品購入費	1,200		
												19 負担金補助及び交付金	78		
根拠法令	災害対策基本法、電波法														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
災害対策事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	284	10,241	9,957					10,241
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 ゲリラ豪雨、異常気象等による各種災害が発生する状況において、そのような災害に迅速に対応できるよう関係設備の維持管理等を行う。 (2)事業の必要性 各種災害での被災時における市民生活及び社会機能の維持について日頃から備えておく必要がある。				(1)事業計画 防災備蓄物品の更新、防災備蓄倉庫及び広報用車両の維持管理を行う。 各種災害発生時に適切な対応を行うために防災服を購入し職員に貸与する。 内訳 災害時応援協定締結自治体との協議費用(旅費) 46千円 連携備蓄物品及び防災服購入 10,000千円 備蓄倉庫維持経費(光熱水費等) 10千円 広報用車両維持経費(ガソリン代等) 175千円 協議会への負担金 10千円 (2)事業効果 各種災害での被災時における市民生活及び社会機能の維持のための一助となり、市民の生命及び財産を守るための環境を整備することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額			
											9 旅費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金 27 公課費	46 10,172 5 10 8			
根拠法令		災害対策基本法、地域防災計画													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
地域産品PR事業(ふるさと納税)	市民自治推進課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	18,384	239,914	221,530				150,067	89,847
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 市外在住の米子市にゆかりのある方などに対し、本市への「ふるさと納税」を募り、財源の確保に努めるとともに、地元企業と連携し、特産品等を記念品として進呈することで、本市及び地元特産品をPRするツールとして活用する。 (2)事業の必要性 平成26年2月時点での寄附件数は約22,000件と前年同期の約3倍となっているが、同様の事業を実施する自治体も増えており、引き続き「米子市民体験パック」の継続、記念品の充実に努める必要がある。				(1)事業計画 増加を続ける寄附申込者に対応するため、非常勤職員を1名配置する。 「米子市民体験パック」への提供企業の負担軽減のため、その費用の一部を市が負担する。 内容 非常勤職員(1名分) 2,059千円 米子市民体験パック経費 29,864千円 タイアップ記念品 52,250千円 広報経費 412千円 積立金 150,067千円 その他事務経費 5,262千円				財源 寄附金	財源名		金額	区分	金額		
									がいなよなご応援基金積立金 ふるさと納税寄附金		67 150,000	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金 25 積立金	1,538 274 247 262 3,192 21,571 6,613 56,150 150,067		
根拠法令		地方税法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
防災行政無線設備改修事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費		29,810	29,810			29,700		110
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 緊急時の情報通信手段である防災行政無線設備の強靱化・多重化を図るために、設備を現行のアナログ方式から高機能かつ利便性の高いデジタル方式に改修する。 (2)事業の必要性 現行の防災行政無線設備は、設置後約20年を経過しており、デジタル方式へ改修する必要がある。				(1)事業計画 防災行政無線設備改修(デジタル化)に向けた実施設計及び関係機関との協議を行う。 内訳 各種調査等実施設計委託料 29,787千円 関係機関との協議費用(高速道路通行料) 23千円 (2)事業効果 現行の防災行政無線設備の懸案事項の解消及び地域の情報通信環境の強靱化・多重化により、適切な情報提供が可能となる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	防災基盤整備事業		29,700	13 委託料 14 使用料及び賃借料	29,787 23		
根拠法令	災害対策基本法、米子市地域防災計画														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
原子力安全対策事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費		146	146					146
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 島根原子力発電所から30km圏内に約3万人が生活している本市において、福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力防災に関する各施策を進めるとともに、市民と行政が共通認識を持ち、理解と関心を高めるための住民説明会を開催する。 (2)事業の必要性 市民の安心・安全を守る観点からも具体的な施策を進めていくことはもとより、市民と行政がともに原子力防災に関する共通の理解と関心を高める必要がある。				(1)事業計画 原子力防災に関する住民説明会の開催及び関係機関と協議を行う。 内訳 担当者説明会旅費 44千円 住民説明会資料用消耗品 6千円 住民説明会会場借料 80千円 関係機関との協議費用(高速道路通行料) 16千円 (2)事業効果 原子力防災に関する各施策を進めていくことはもとより、住民説明会を開催することにより、市民の原子力防災に対する更なる理解と関心を高めることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
根拠法令		災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
災害対策室機能強化事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費		2,415	2,415		1,207			1,208
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 災害発生時等に対応するためのインフラ整備を行う。 (2)事業の必要性 非常時に適切かつ迅速な判断・指示等を行うためにも情報収集機能等を強化する必要がある。				(1)事業計画 各種災害対応の拠点となる災害対策室の情報収集機能等を強化する。 内訳 災害時優先電話及びインターネット環境整備費用 354千円 非常用電源設備保守委託料 1,296千円 情報モニター等整備 765千円 (2)事業効果 各種災害対応の拠点となる災害対策室の情報収集機能等を強化することにより、非常時の判断・指示等を適切かつ迅速に行うことができる。				財源 県	鳥取県防災危機管理対策交付金	1,207	区分		金額		
											12 役務費 13 委託料 18 備品購入費	354 1,296 765			
根拠法令		災害対策基本法第46条第4項													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
議場放送設備改修事業	議会事務局	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費		35,008	35,008			16,800		18,208
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 議場の放送設備の改修を行う。 (2)事業の必要性 現在導入している議場の放送設備は、10年以上使用しているため、設備の改修が必要である。				(1)事業計画 議場放送設備改修工事実施設計委託料 2,069千円 議場放送設備改修工事監理委託料 1,239千円 議場放送設備改修及びインターネット配信設備設置工事 31,700千円 (2)事業効果 機器の故障等で議会運営に支障を来すことなく、継続的、安定的で円滑な議会運営が図られる。また、議会内での発言を明瞭に傍聴者、視聴者等へ提供することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	庁舎整備事業		16,800	13 委託料 15 工事請負費	3,308 31,700		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
インフラ長寿命化基本計画策定事業	行政経営課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費					368
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節
(1)事業の概要 公共施設、道路、橋りょう等のインフラの老朽化対策の推進を図るために国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、本市のインフラの長寿命化計画の策定及び個別施設ごとの長寿命化計画の策定を行う。 (2)事業の必要性 本市のインフラ及び公共施設の老朽化対策の推進を図るために必要な計画を定める必要がある。			(1)事業計画 「インフラ長寿命化計画策定本部」(平成26年1月設置)において、必要な計画の検討、策定を行う。 内訳 先進地視察等 168千円 (2)事業効果 本市のインフラ及び公共施設の老朽化対策を計画的に推進することができる。					財源	財源名	金額	区分	金額
								地方債			9 旅費 11 需用費	168 200
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場整備事業	総務管財課	2	総務費	1	総務管理費	6	財産管理費	4,236	12,497	8,261		97
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節
(1)事業の概要 米子ゴルフ場は民間に貸付をしており、契約上、施設の基本構造に関わるものの修繕は米子市が行うことになっている。このため経年変化により修繕が必要となった設備の修繕を行う。 今年度は、昇降式防球ネット張替及びガイドワイヤー交換工事を行う。 (2)事業の必要性 昇降式防球ネットは、平成2年度に設置してから23年が経過し、強度が落ちているため、米子ゴルフ場利用者及び隣接する国道431号線の利用者の安全確保のため、張替及び交換が必要である。			(1)事業計画 米子ゴルフ場昇降式防球ネット張替及びガイドワイヤー交換工事を実施する。 内訳 米子ゴルフ場昇降式防球ネット張替等実施設計業務委託料 497千円 米子ゴルフ場昇降式防球ネット張替及びガイドワイヤー交換工一式 12,000千円 (2)事業効果 経年変化により修繕が必要となった設備を修繕することにより、ゴルフ場利用者等の安全を確保することができる。					財源	財源名	金額	区分	金額
								地方債	ゴルフ場整備事業	12,400	13 委託料 15 工事請負費	497 12,000
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
広域行政管理組合負担金	企画課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	2,752,192	2,848,553	96,361			134,200		2,714,353
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 鳥取県西部広域行政管理組合で実施している共同処理事務に要する経費に対する負担金(分賦金)を支出するもの。 (2)事業の必要性 広域的かつ一体的に処理すべき行政課題に対応するとともに、鳥取県西部9市町村が独自に処理する場合と比べて効率的に実施することができるため、事務の共同処理が必要である。				(1)事業計画 消防や廃棄物処理などの共同処理事務に要する経費に対する負担金 内訳 一部事務組合負担金 2,848,553千円 (2)事業効果 共同実施している事務は、広域的かつ一体的に処理すべき行政課題であるとともに、鳥取県西部9市町村が独自に処理する場合と比べて効率的に実施することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	環境対策事業		134,200	19	負担金補助及び交付金	2,848,553	
根拠法令	鳥取県広域行政管理組合分賦金条例第3条及び第4条														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
米子空港利用促進懇話会特別 会計負担金	地域政策課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	10,334	12,334	2,000					12,334
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 鳥取県及び県西部の官民27団体で構成する「米子空港利用促進懇話会」を通じて、米子空港の利便性の向上及び利用促進を図るとともに、地域全体の活性化を官民一体で推進する。 ・国内路線の利用促進事業 ・国際チャーター便利用促進支援事業 (2)事業の必要性 米子ー東京便をはじめとする国内線利用者の増加を図ることで、交流の促進及び観光客等の増加が見込まれ地域経済等の発展につながる。平成26年度については、スカイマークによる札幌、羽田、沖縄の新規路線就航が決定しており、新たな交流促進を図る。 また、国際チャーター便を支援することにより海外交流の拡大、新たな国際経済交流の機運を醸成する。				(1)事業計画 鳥取県、境港市及び民間団体等と協調し、利用促進事業を効果的に実施する。 ・国内路線利用促進事業 ・国際チャーター便への支援事業 内訳 負担割合 国内航空路線利用促進 27,700千円 鳥取市 1/2 18,500千円 新規就航路線利用促進 3,300千円 米子市 1/3 12,334千円 (スカイマーク 羽田、札幌、沖縄) 境港市 1/6 6,166千円 国内チャーター便支援 3,000千円 国際チャーター便支援 3,000千円 (合計) 37,000千円 (2)事業効果 国内航空路線(新規就航路線を含む)の利用促進(インバウンド・アウトバウンド対策)を図ることにより、観光・ビジネス等の交流人口の増加が期待される。また、国際チャーター便等を支援することにより、新たな交流の拡大が期待される。				財源	財源名		金額	区分	金額		
														19 負担金補助 及び交付金	12,334
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	企画課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	12,500	14,000	1,500					14,000
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 中海・宍道湖圏域の5市(米子市、境港市、松江市、出雲市、安来市)で構成する「中海・宍道湖・大山圏域市長会」の事業実施に要する経費に対する負担金を支出する。 (2)事業の必要性 中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展を実現するとともに、地域間連携を推進していくため必要である。				(1)事業計画 中海・宍道湖・大山圏域市長会の共同事業と定住自立圏の連携事業の実施に要する経費に対する負担金 内訳 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金 14,000千円 (2)事業効果 中海・宍道湖・大山圏域市長会の共同事業と定住自立圏の連携事業を効率的に実施することで、圏域の一体的な発展が図られる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														19 負担金補助及び交付金	14,000
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
生活路線運行対策事業	地域政策課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費		110,436	110,436		10,260			100,176
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 路線バスの運行を維持するために補助を行い、当該バス事業者の自立を図り、地域住民の生活交通手段の確保をする。 (2)事業の必要性 移動手段をもたない市民のために、公共交通機関としての路線バス運行を維持する必要がある。				(1)事業計画 補助対象路線を運行するバス事業者へ助成を行う。 内訳 補助金(2事業者分) 110,436千円 (2)事業効果 生活路線として重要であるが、運賃収入だけでは維持することが困難な不採算路線の維持、また地域住民の生活交通手段を確保することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	広域バス路線維持費補助金		10,260	19 負担金補助及び交付金	110,436		
根拠法令	米子市生活路線運行対策補助金交付要綱及び米子市広域バス路線維持費補助金交付要綱														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
交通バリアフリー推進事業	地域政策課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	306	411	105					411
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)第25条に基づき、平成21年2月に策定した基本構想に掲げた理念及び方針について、関係機関の役割が適正に行われているかを確認し、重点的整備地区の公共交通機関、道路等について各特定事業者が実施した事業に対する評価や、進捗状況の確認や新たな問題点への検討を行う。 (2)事業の必要性 年齢、性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もがお互いの人格と個性を尊重しあい、共に暮らせる社会を実現するため、活動を制限している諸要因の除去に努めるとともに、利用者本位の考えに立った適切なサービスの提供等の推進を具体化するために必要な事業である。				(1)事業計画 重点整備地区内におけるバリアフリー整備済箇所の現地点検を行い、進捗状況や新たな問題点の確認を行う。また、推進協議会を開催し、公共交通機関、道路等について各特定事業者が実施した事業に対する評価や現地点検で問題点への取組の検討を行う。 内容 交通バリアフリー推進協議会2回開催 委員数28名 内訳 委員報酬 280千円 点字資料作成費等 110千円 手話通訳旅費 1千円 その他事務費 20千円 (2)事業効果 重点整備地区のバリアフリー化の効果的な促進が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)第25条										1 報酬 280 9 旅費 1 11 需用費 20 12 役務費 110				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
米子市イメージアップ事業	企画課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	1,835	807	△ 1,028				807	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 本市のロゴ・イメキャラ(ヨネギーズ)を活用し、米子市の情報発信を行う。 (2)事業の必要性 本市のイメージキャラクター・ヨネギーズの知名度は上がってきており、本市のイメージアップに必要不可欠な存在になっている。				(1)事業計画 ①ロゴ・イメキャラの各種印刷物等への活用 ②イメキャラの着ぐるみの各種イベント等への貸出し ③ロゴ・イメキャラのグッズ制作 ④ヨネギーズが市内の観光地や市の施策を紹介するマンガの制作 内訳 ロゴ・イメキャラグッズ製作費 536千円 マンガ作成委託料 108千円 印刷製本費 115千円 着ぐるみ修繕料等 48千円 (2)事業効果 本市の観光や特産品のPRとイメージアップ効果が期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								繰入金	合併振興基金繰入金		807	11 需用費 12 役務費 13 委託料	681 18 108		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
韓国行政研修事業	市民自治推進課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	342	558	216					558
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 職員が主体的に研修の企画を行い韓国の自治体に赴き、韓国の行政事情を学ぶとともに、束草市からも職員を受け入れる。 (2)事業の必要性 束草市との姉妹都市交流を推進するため、相互に職員の専門的分野での研修を実施し、国際的視野を有する人材の育成に努める必要がある。				(1)事業計画 韓国束草市での職員自主企画による行政研修を実施する。(期間1ヶ月) (2)事業効果 職員自らが企画した韓国の行政事情を学ぶための研修を行い、同時に日本の行政事情を学んでもらうための研修生も受け入れ、国際交流の一層の推進と国際的視野を有する人材の育成に資する。				財源	財源名	金額	区分	金額			
											9 旅費	257			
											11 需用費	50			
											12 役務費	27			
											14 使用料及び賃借料	224			
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
移住定住推進事業	企画課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	325	17,443	17,118		7,632		1,404	8,407
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 移住定住相談窓口において、本市へ移住を希望される方の相談に対してきめ細かな対応を実施するとともに、県外での移住相談会に参加する。 また、本市への移住・定住を希望される方を対象に、一定期間居住してもらう「お試し住宅」を運営する。 (2)事業の必要性 全国的に人口減少が顕在化する中で、本市の人口を維持していくためには、本市への移住・定住促進を図る必要がある。				(1)事業計画 ①移住相談窓口での相談対応 ②移住定住専任相談員の設置 ③お試し住宅3棟の整備・運営 ④県外の移住相談会への参加 ⑤移住定住パンフレットの作成・配布 内訳 非常勤職員報酬等 1,467千円 お試し住宅整備・運営経費 15,311千円 移住相談会旅費 179千円 パンフレット印刷費 486千円 (2)事業効果 移住定住相談窓口や県外での移住相談会におけるきめ細かな相談対応・情報提供により、本市への移住を促す。また、お試し住宅の利用を通して、本市の風土や魅力を体感してもらうとともに、就職活動や住居探しの拠点としてもらうことで、本市への移住・定住につなげる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	移住定住推進交付金		7,632	1 報酬	1,132		
								諸収入	お試し住宅使用料		1,404	4 共済費	193		
												8 報償費	133		
												9 旅費	179		
												11 需用費	1,209		
												12 役務費	1,338		
												13 委託料	9		
												14 使用料及び賃借料	90		
												15 工事請負費	12,000		
												18 備品購入費	1,160		
								根拠法令							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総合計画策定事業	企画課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費					2,294
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 第2次米子市総合計画(米子いきいきプラン2011)の基本計画が平成27年で終了することに伴い、社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応する次期総合計画を、平成26年度と平成27年度の2ヵ年で策定する。 (2)事業の必要性 市の将来を長期的な視野に立って見通し、総合的・計画的な行政運営を図るための総合計画は自治体の最上位計画であり、本格的な地方分権時代を迎えるなかで、総合計画の役割はますます高まっている。 根拠法令			(1)事業計画 ①市民ニーズの把握(市民アンケート調査等) ②市民との協働による計画策定(市民ワークショップの開催等) ③現行計画の実績の点検作業及び報告書の作成 ④総合計画審議会の開催 ⑤新計画策定に係る情報収集業務 内訳 総合計画策定支援業務委託料 1,000千円 審議会委員報酬等 573千円 消耗品費 150千円 アンケート印刷費 146千円 アンケート郵送料等 425千円 (2)事業効果 新たな総合計画を策定し、今後の中長期にわたる総合的・計画的な行政運営の指針とする。				財源	財源名		金額	区分	金額
											1 報酬 560 9 旅費 13 11 需用費 296 12 役務費 425 13 委託料 1,000	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
環日本海学生交流事業	市民自治推進課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費					593
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 環日本海拠点都市市議会議員都市の大学生が、開催都市を訪問し、交流事業を実施する。 (2)事業の必要性 会員都市の大学生間で相互理解と友好親善の増進、国際化に対応した人材の養成、交流の活性化の必要がある。 根拠法令			(1)事業計画 各会員都市(韓国3都市、中国3都市、ロシア3地域、日本3都市)から5名程度の学生を募集し、開催都市で交流事業を行う。 (2)事業効果 学生交流をすることで、相互理解が深まり、環日本海交流の活性化に繋げる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											9 旅費 529 12 役務費 55 14 使用料及び賃借料 9	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
第2期中心市街地活性化推進事業	地域政策課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費		2,088	2,088					2,088
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 平成25年度で現計画の期間が終了することから、さらに向こう5年間の中心市街地活性化の計画を策定し、着実に取り組んでいく。 (2)事業の必要性 中心市街地活性化は短期的な課題ではなく、政策上重要な課題として継続した取組が必要である。そのためには、活性化に必要な施策を講ずるための計画を作成し、官民が連携して取り組む事が必要である。				(1)事業計画 第2期計画の策定及び推進事務 内訳 中心市街地活性化協議会負担金 1,300千円 旅費 201千円 アンケート作成経費等 342千円 アンケート郵送料 245千円 (2)事業効果 地域の実情を反映させ実効性が高まるよう、新たな計画を策定することにより、効果的に中心市街地の活性化が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												9 旅費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	201 342 245 1,300		
根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
合併10周年記念誌等作成事業	企画課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費		5,000	5,000					5,000
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 合併10周年記念事業として、記念誌及び記録映像を制作する。 (2)事業の必要性 平成27年3月31日に市政10周年を迎えるにあたり、本市の歴史を振り返ると同時に本市の現状や市民、街並み、生活、文化、産業、自然などを記録し記念誌や記録映像としてまとめることで、市と市民が協働して市の未来について考え、行動する契機とする。				(1)事業計画 記念誌及び記録映像の制作 内訳 記念誌及び記録映像制作委託料 5,000千円 (2)事業効果 記念誌及び記録映像を通して、本市の合併後10年の取り組みや観光、文化等について広く市民にPRすることで、本市の魅力を再認識してもらうとともに、市と市民が協働して本市の将来像をともに考える機会となる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												13 委託料	5,000		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
子ども向けホームページ作成事業	秘書広報課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費		216	216					216
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 米子市ホームページ内に子ども向けコンテンツ(キッズページ)を設ける。 (2)事業の必要性 小・中学校の調べ学習での利用など、小さい頃から米子市のことに関心を持つことができるように、子ども向けページを作成する。				(1)事業計画 キッズページデザイン作成一式 108,000円 サブトップページ作成一式 108,000円 (2)事業効果 米子市内の小・中学校の授業でも、インターネットを使用して、子どもたちが興味のあるものについて自主的に調べる時間が多くなっている。未来を担う子どもたちに、米子市についてアピールすることは、大変意義深く、有益である。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												13 委託料	216		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
合併処理浄化槽設置事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	環境対策費	11,677	11,667	△ 10	3,889	3,889			3,889
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 下水道等未整備区域において、既存の汲み取り槽又は単独処理浄化槽を廃止して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。 (2)事業の必要性 補助金を交付することにより、下水道等未整備区域の合併処理浄化槽の普及が促進され、このことにより、生活排水の浄化を効率的に推進し、中小河川等及び公共用水域の汚濁防止が図られる。				(1)事業計画 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 1～5人槽(補助金351,000円) 19基 6～7人槽(補助金441,000円) 10基 8～10人槽(補助金588,000円) 1基 合計30基の設置補助を行う。 (2)事業効果 下水道等未整備区域において合併処理浄化槽の普及促進を図ることにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に寄与する。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								国 県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	3,889	19 負担金補助 及び交付金	11,667			
									合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	3,889					
根拠法令		浄化槽法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
住宅用太陽光発電導入推進事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	環境対策費	57,686	48,000	△ 9,686		24,000			24,000
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 住宅用太陽光発電の導入推進のため設置費の一部を補助する。				(1)事業計画 自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し助成する。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	家庭用発電設備等導入推進補助金		24,000	19 負担金補助及び交付金	48,000		
(2)事業の必要性 太陽光発電は、枯渇しない自然エネルギーを活用するシステムであり、二酸化炭素削減効果が高く地球温暖化防止に寄与できる。また、市民ニーズも高く、補助による普及効果が見込めることから、事業の実施が必要である。				内容 1件当たり補助金限度額 192千円 太陽光発電システム1kw当たり48千円×上限4kw (2)事業効果 温室効果ガスの排出量削減、エネルギーの地産地消及び地域経済の活性化に寄与する。											
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
電気自動車・急速充電器整備事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	環境対策費	1,519	1,759	240					1,759
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 観光客や市民に対して中海圏域の観光促進及び電気自動車の認知度を高めるため、公用電気自動車の効率的な利用(レンタカー事業)と急速充電器の設置を行う。 (2)事業の必要性 公用電気自動車及び急速充電設備の運用による地球温暖化防止に効果のある二酸化炭素排出の削減と電気自動車の普及啓発のため必要である。				(1)事業計画 公用電気自動車のレンタカー事業及び急速充電設備の維持管理を行う。 内容 電気自動車 3台(うちレンタカー事業2台) 急速充電設備 2基(観光センター・米子市役所第2庁舎) (2)事業効果 電気自動車の普及促進、環境・観光面におけるPR効果及び環境保全意識による地球温暖化防止対策に寄与する。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												11 需用費 13 委託料	905 854		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
家庭用燃料電池導入推進事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	環境対策費	2,400	3,600	1,200		1,800			1,800
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 エネルギーの多様化や二酸化炭素の削減を目的として、家庭用燃料電池(エネファーム)の普及促進を図るために設置費の一部を補助する。 (2)事業の必要性 家庭用燃料電池は、高効率な分散型発電機として発電とともに給湯も行うコージェネレーションシステムであり、家庭内から発生する二酸化炭素排出量の削減に大きく貢献する省エネ機器である。しかしながら、初期投資額が高額であることから設置が進んでいないため、導入を促進する支援策を講じる必要がある。				(1)事業計画 自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池を設置する者に対し助成する。 内容 補助金額 1件当たり 上限180千円 (2)事業効果 温室効果ガスの排出量削減、エネルギーの地産地消及び地域経済の活性化に寄与する。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	家庭用発電設備等導入推進補助金		1,800	19	負担金補助及び交付金	3,600	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
なかうみ環境学習事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	環境対策費		2,074	2,074					2,074
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 市内小学校が米子水鳥公園及び米子水鳥公園ネイチャーセンターで行う中海の環境学習に係る交通費を負担する。 (2)事業の必要性 中海は本州最大の汽水湖であり、本市にとって大切な水資源であるとともに、ラムサール条約に登録された国際的にも重要な湿地である。この素晴らしい自然環境を保全し後世に伝えていくためには、小学校での環境学習に合わせて、中海についてより理解を深めるための機会が持てるよう支援していく必要がある。				(1)事業計画 小学生の環境学習の支援と施設の利用促進を図るため、市内小学校が環境学習を当該施設で行う場合のバス借り上げ料を負担する。全小学校1校当たり年間1回(1学年のみ)を限度とする。 小学生の環境学習支援 2,074千円 (2)事業効果 小学生の環境学習に合わせ、「中海」という本市の重要な環境資源について実際に現地で学習することにより、中海を始めとする本市の自然環境についての理解をより深め、将来にわたってその保全活動への気運を高める効果が期待できる。また米子水鳥公園ネイチャーセンターの利用促進にもつながる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												14 使用料及び賃借料	2,074		
								根拠法令							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
住宅用太陽熱利用機器導入推進事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	環境対策費		600	600		300			300
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 家庭における地球温暖化防止を推進するために、住宅用太陽熱利用機器の設置費を一部補助する。 (2)事業の必要性 二酸化炭素排出削減効果による地球温暖化対策はもとより、東日本大震災以降の節電意識の高まり及び防災の観点での導入事例が多く、地域の省エネルギー化に寄与する。				(1)事業計画 住宅用太陽熱利用機器を設置導入する者に対し助成する。 内容 補助金額 上限20,000円 (2)事業効果 温室効果ガスの排出量削減、エネルギーの地産地消及び地域経済の活性化に寄与する。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	家庭用発電設備等導入推進補助金		300	19 負担金補助及び交付金	600		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
環境フェスタ開催事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	環境対策費		600	600					600
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 身近な自然環境から地球環境まで環境問題を学び、考え、環境保全意識を高めるための市民向けのイベントを開催する。 (2)事業の必要性 市民と共に環境に配慮した住みよい街づくりを目指すため、啓発イベントの開催は必要である。				(1)事業計画 体験型の催しを中心とする環境フェスタの開催 (2)事業効果 市民が、体験型の催しに参加することで、地球を取り巻く環境に気づき、自らの行動で環境を保全し、またより良い環境を創造しようとする意識が高まる。				財源	財源名	金額	区分	金額			
											8 報償費	72			
											9 旅費	3			
											11 需用費	242			
											14 使用料及び賃借料	283			
根拠法令	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海流入河川調査事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	環境対策費		138	138					138
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 中海会議の専門部会である「中海の水質および流動会議」において、国土交通省、鳥取県、島根県、境港市、松江市、安来市と協力、連携して一斉に調査する。 (2)事業の必要性 中海の水質浄化対策の基礎資料として、中海へ流入する負荷量をより多くの地点で把握する必要がある。				(1)事業計画 中海流入河川(加茂川)の水質および流下量を調査する。(年4回) (2)事業効果 中海流入河川の水質、流下量を調査し、中海へ流入する負荷量をより多くの地点で把握し、今後の水質浄化の基礎資料とする。						財源	財源名		金額	区分	金額
														13 委託料	138
根拠法令	水質汚濁防止法、湖沼水質保全特別措置法														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
美保基地周辺コミュニティー施設 改修事業	地域政策課	2	総務費	1	総務管理費	13	基地周辺対策 費		12,308	12,308	6,840			3,800	1,668
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 美保基地周辺のコミュニティー施設を計画的に改修する。 対象施設数 20ヶ所 (2)事業の必要性 当該施設のほとんどは、建築されてから約30年経過しており、計 画的に施設改修を進める必要がある。 															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
市の歌制定事業	総務管財課	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費		2,543	2,543					2,543
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 米子市・淀江町が新設合併して10周年となる記念の年に、米子市の歌を公募により作成する。 (2)事業の必要性 市の歌については、「米子市市章等選考会」において検討され、「記念となる節目の年に歌詞、曲とも公募により新しく制定されたい。」とのことであったため、この度制定することとした。新市としての一体化を促進するためには、市民に愛され、親しまれる「市の歌」を作成する必要がある。				(1)事業計画 ①歌詞及び曲の募集、選定 ②選定曲の録音 ③市の歌CD作成 内訳 市の歌選定委員会委員報酬 280千円 公募最優秀・優秀作品賞金等 520千円 市の歌パンフレット印刷費等 163千円 市の歌製作委託料(補作、編曲、録音、CD作成委託料) 1,500千円 録音用会場・リハーサル会場借料 80千円 (2)事業効果 市の歌を作成することにより、市の一体感や郷土愛を醸成することができる。				財源	財源名		金額	区分		金額	
												1 報酬 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	280 520 160 3 1,500 80		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
合併10周年記念式典開催事業	総務管財課	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費		2,714	2,714					2,714	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 平成17年3月31日に米子市と淀江町が新設合併してから10周年を迎えるため、記念式典を開催する。 (2)事業の必要性 米子市・淀江町合併10周年を迎えることを記念し、市民とともに祝うことは、更なる市の一体化を促進するために必要である。				(1)事業計画 市功労善行表彰式と同日に実施(平成27年3月31日開催予定) ・合併記念式典の開催 ・市の歌の披露 ・記念講演の実施 内訳 謝礼等(司会者、合唱団、記念講演者等) 840千円 記念講演者旅費等 496千円 記念式典事務用品代及び式次第印刷費等 954千円 看板作成委託料・記念写真撮影委託料等 344千円 記念式典会場借料 80千円 (2)事業効果 米子市・淀江町合併10周年を迎えることを祝うことにより、市の一体感や郷土愛を醸成することができる。						財源	財源名		金額	区分		金額
														8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	840 496 953 1 344 80	
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	2	総務費	4	選挙費	2	市議会議員選挙費					80,000
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節
(1)事業の概要 公職選挙法の規定に基づき、任期満了に伴う米子市議会議員選挙を行う。				(1)事業計画 平成26年6月22日執行予定 任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を行う。 任期満了日 平成26年6月30日 定数 26人(前回選挙の定数 30人) 内訳 報酬、手当、賃金等 21,535千円 事務費 11,217千円 ポスター掲示場・器具運搬等委託料 16,024千円 会場使用料等 1,722千円 候補者公営負担金 29,502千円				財源	財源名	金額	区分	金額
											1 報酬 3 職員手当等 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 貸借料 19 負担金補助 及び交付金	3,228 14,911 3,396 5,262 5,955 16,024 1,722 29,502
根拠法令				公職選挙法								

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県知事県議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	2	総務費	4	選挙費	3	県知事県議会議員選挙費		8,308			
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節
(1)事業の概要 平成27年4月に執行予定の鳥取県知事及び鳥取県議会議員選挙(統一地方選挙)の管理執行の準備を行う。				(1)事業計画 統一地方選挙として平成27年4月12日執行を想定 任期満了日 県知事 平成27年4月12日 県議会議員 平成27年4月29日 内訳 報酬、手当、賃金等 5,045千円 旅費 10千円 事務費 1,704千円 選挙人名簿作成等委託料 920千円 会場使用料等 629千円				財源	財源名	金額	区分	金額
								県	鳥取県知事県議会議員選挙費委託金	8,308	1 報酬 3 職員手当等 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 貸借料	211 1,844 2,990 10 1,318 386 920 629
根拠法令				公職選挙法								

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
農業委員会委員選挙	選挙管理委員会事務局	2	総務費	4	選挙費	4	農業委員会委員選挙費		7,464	7,464					7,464
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 農業委員会等に関する法律第11条において準用する公職選挙法の規定に基づき、任期満了に伴う米子市農業委員会委員一般選挙を行う。				(1)事業計画 農業委員会委員の任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を行う。 任期満了日 平成26年7月19日 ・選挙区及び定数 東部選挙区 5人、中部選挙区 5人、南部選挙区 5人、弓ヶ浜選挙区 4人、美保選挙区 3人、伯仙選挙区 3人、淀江選挙区 5人 内訳 報酬、手当、賃金等 6,502千円 事務費 518千円 器具運搬等委託料 152千円 車椅子借上料等 149千円 不在者投票事務交付金 143千円				財源	財源名		金額	区分		金額	
根拠法令				農業委員会等に関する法律、公職選挙法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
佐陀川右岸土地改良区総代選挙	選挙管理委員会事務局	2	総務費	4	選挙費	5	佐陀川右岸土地改良区総代選挙費		120	120				120	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 土地改良法の規定に基づき、任期満了に伴う佐陀川右岸土地改良区総代選挙を行う。				(1)事業計画 佐陀川右岸土地改良区総代の任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を行う。 任期満了日 平成26年12月24日 ・第1選挙区 区域 淀江町中間・平岡・小波のうち県営佐陀川右岸地区の受益地域(総代数10人) ・第2選挙区 区域 下郷・赤井手・尾高のうち県営佐陀川右岸地区の受益地域(総代数14人) ・第3選挙区 区域 日下・河岡(総代数8人) ・第4選挙区 区域 泉・尾高のうち団体営泉地区の受益地域、淀江町小波のうち団体営泉地区の受益地域(総代数2人) 内訳 報酬、手当、賃金等 67千円 事務費 53千円				財源	財源名		金額	区分	金額		
								諸収入	選挙費委託金		120	1 報酬	67		
											11 需用費	50			
											12 役務費	3			
根拠法令	土地改良法、土地改良法施行令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
全国消費実態調査	総務管財課	2	総務費	5	統計調査費	2	指定統計調査費	8,351	8,351	8,351		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節
(1)事業の概要 国民生活の実態について、家計の収支、貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地等の家計資産を総合的に調査する。				(1) 事業計画 ①調査員、指導員の推薦 ②説明会の開催 ③実査 ④調査表等の審査、提出				財源 財源名 金額				区分 金額
(2)事業の必要性 全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を作成するために必要な事業である。				主な内訳 調査員・指導員報酬 6,085千円 臨時職員賃金 246千円 記入者報償金 1,440千円 事務用品代 196千円 郵便代・電話代 150千円				国 指定統計調査費委託金 8,351				1 報酬 6,085 3 職員手当等 150 4 共済費 20 7 賃金 246 8 報償費 1,440 9 旅費 20 11 需用費 196 12 役務費 150 14 使用料及び賃借料 44
根拠法令				統計法(指定統計第97号)、全国消費実態調査規則								

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国勢調査調査区設定	総務管財課	2	総務費	5	統計調査費	2	指定統計調査費	751	751	751		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節
(1)事業の概要 平成27年に実施される国勢調査に向けて、平成22年国勢調査実施時の境域見直しを実施する。				(1)事業計画 ①基本地図の選定 ②事務打合せ会への出席 ③現地調査 ④基本単位区の点検、修正 ⑤調査区の画定 ⑥調査区関係書類の作成、検査、提出 ⑦報告会への出席				財源 財源名 金額				区分 金額
(2)事業の必要性 国勢調査を適正に実施するためには、地形・地物の経年変化により生ずる調査区地図と現地の状況との不一致や世帯数の増減等に対応する必要がある。				主な内訳 臨時職員賃金 419千円 事務用品代等 150千円 郵便代・電話代 30千円 調査区一覧表作成機器借料 57千円				国 指定統計調査費委託金 751				4 共済費 75 7 賃金 419 9 旅費 20 11 需用費 150 12 役務費 30 14 使用料及び賃借料 57
根拠法令				国勢調査令、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令				(2)事業効果 平成27年の国勢調査を適正かつ円滑に行うことができる。				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
農林業センサス	総務管財課	2	総務費	5	統計調査費	2	指定統計調査費	70	6,432	6,362	6,432				
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 農林業の生産構造、農業・林業生産の基礎となる諸条件等を総合的に把握することによって、農林業の基本構造の現状と動向を明らかにする5年に1回の調査で、平成27年2月1日現在で実施する。 (2)事業の必要性 農林業施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を作成するために必要な事業である。				(1)事業計画 ①調査員、指導員の推薦 ②事務打合せ会の開催 ③実査 ④調査表等の審査、提出 主な内訳 調査員・指導員報酬 5,970千円 臨時職員賃金 140千円 事務用品代等 97千円 郵便代 55千円 (2)事業効果 農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料となる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								国	指定統計調査費委託金		6,432	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費	5,970 140 10 140 20 97 55		
根拠法令	統計法(指定統計第26号) 農林業センサス規則(農林														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
経済センサス(基礎調査)	総務管財課	2	総務費	5	統計調査費	2	指定統計調査費	15	6,195	6,180	6,195				
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 すべての事業所及び企業の活動の状態を明らかにし、産業や従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、産業構造統計の整備を図る。 (2)事業の必要性 経済政策や雇用政策等の企画・立案・推進するための基礎資料を作成するための全国一斉の調査であり、必要な事業である。				(1)事業計画 ①調査員、指導員の推薦 ②事務打合せ会の開催 ③実査 ④調査表等の審査、提出 主な内訳 調査員・指導員報酬 5,620千円 臨時職員賃金 140千円 調査協力謝金 69千円 事務用品代等 154千円 郵便代 22千円 (2)事業効果 経済政策や雇用政策等の基礎資料となる。				財源 国	財源名		金額	区分	金額		
									指定統計調査費委託金		6,195	1 報酬	5,620		
												3 職員手当等	150		
												4 共済費	10		
												7 賃金	140		
												8 報償費	69		
												9 旅費	20		
												11 需用費	154		
												12 役務費	22		
												14 使用料及び賃借料	10		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
支え愛活動支援事業	長寿社会課	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費		500	500		250			250
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 地域で商店を運営することにより、買物に困っている高齢者、障がい者等(以下「高齢者等」という。)への支援及び高齢者等の見守り活動を行う自治会又は自治連合会に対して、活動に要する経費の一部を助成する。 (2)事業の必要性 本事業により、地域に商店がなくて困っている高齢者等の買物を支援するとともに、地域の高齢者等の見守り体制づくりを促進することができる。				(1)事業計画 1自治連合会 500千円 (2)事業効果 地域に商店がなくて困っている高齢者等の買物を支援するとともに、地域の高齢者等の見守り体制づくりを促進することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	とっとり支え愛活動支援補助金		250	19 負担金補助及び交付金	500		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
要援護者支援対策推進事業	長寿社会課	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費		1,500	1,500					1,500
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 「災害時避難マップ」の作成による、災害時の避難支援や平常時の見守り体制づくりなど、自治会等が行う要援護者支援の取組に対して助成する。 (2)事業の必要性 要援護者が地域で安全安心に暮らすための、地域住民及び要援護者が主体となった支え愛体制の充実を図ることができる。				(1)事業計画 1自治会につき50千円を上限とし助成する。 30自治会×50千円=1,500千円 (2)事業効果 「災害時避難マップ」の作成により、災害発生時に役立つ具体的な取組として自治会等の活動が行われる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												19 負担金補助及び交付金	1,500		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
介護支援ボランティア事業	長寿社会課	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費		391	391					391	
事業の概要と必要性						本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 65歳以上の高齢者を対象として、介護施設でのボランティア活動を行ったものに実績を勘案してポイントを付与する。 (2)事業の必要性 本事業により、高齢者の社会参加を支援し、ボランティア活動を行うことにより、高齢者の生きがい対策及び介護予防の促進が図られる。						(1)事業計画 介護支援ボランティア事業委託料 291千円 介護支援ボランティア報償費 100千円 (2)事業効果 高齢者の生きがい対策及び介護予防の促進が図られる。				財源	財源名		金額	区分		金額
														8 報償費 13 委託料	100 291	
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
地域支援活性化事業	長寿社会課	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費		5,352	5,352	5,352			
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 介護保険法の法改正に対応する地域包括ケアシステムを構築するため、長寿社会課及び米子市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置する。 (2)事業の必要性 地域の医療、介護、予防、生活支援等の各種サービスの連携により高齢者等に対する一体的なサービス提供を行う地域包括ケアシステムの構築は、今後の福祉において不可欠である。				(1)事業計画 市長寿社会課及び米子市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを1名ずつ配置する。 (2)事業効果 地域福祉コーディネーターを配置し、地域の各種サービスを連携させ、または地域の各種団体等によるサービス提供を活性化させることで、地域包括ケアシステムの実現が図られる。				財源 国	財源名 セーフティネット支援対策等事業費補助金(長寿社会課)		金額 5,352	区分 1 報酬 4 共済費 8 報償費 13 委託料	金額 1,652 292 266 3,142	
根拠法令		介護保険法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
地域ケア会議立ち上げ準備事業	長寿社会課	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費		1,000	1,000	1,000			
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 介護保険法の法改正によって必要となる、地域の医療、介護、予防、生活支援等の各種サービスが連携する地域ケア会議を市及び各地域包括支援センターで開催するため、各種研修会、シンポジウム等を開催する。 (2)事業の必要性 平成26年に改正される介護保険法の中で地域ケア会議の開催及び地域包括ケアシステムの構築が市町村に義務付けられる。				(1)事業計画 ・地域ケア会議開催のための各種研修会、シンポジウムの開催等 ・市及び市内7包括での地域ケア会議の開催 (2)事業効果 地域ケア会議を立ち上げ、開催することにより、地域での包括的な支援・サービスの提供を行う地域包括ケアシステムの実現を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額	
									国	地域ケア会議活用推進事業補助金	1,000	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	220 230 210 50 220 70	
根拠法令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
臨時福祉給付金事業	行政経営課	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費		434,886	434,886	434,886				
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 消費税率の引上げに際しての低所得者に対する配慮として、対象者1人当たり10,000円(加算対象者15,000円)を給付する。 (2)事業の必要性 消費税及び地方消費税の税率の引上げによる低所得者に対する影響を緩和する必要がある。				(1)事業計画 次のとおり、給付金を給付する。 ア 市民税均等割非課税者 1人当たり10,000円 イ 老齢福祉年金等受給者 1人当たり15,000円 (2)事業効果 消費税率の引上げによる低所得者に対する影響を緩和することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
									国 国	臨時福祉給付金事業費補助金		392,500	3 職員手当等	5,775	
										臨時福祉給付金事務費補助金		42,386	4 共済費	972	
													7 賃金	6,226	
													11 需用費	4,632	
													12 役務費	11,930	
													13 委託料	9,784	
													14 使用料及び賃借料	3,067	
													20 扶助費	392,500	
根拠法令	税制抜本改革法第7条第1号ハ														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
福祉大会等開催助成事業	障がい者支援課	3	民生費	1	社会福祉費	3	障がい者福祉費	315	781	466					781
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 鳥取県内で実施されている障がい者の各種大会の開催経費の一部を補助する。 (2)事業の必要性 障がい者の各種大会は、自主財源が十分ではないため、自治体による支援が必要である。				(1)事業計画 鳥取県さわやか車いすマラソン＆湖山池ハーフマラソン大会 70千円 福祉フォーラム 80千円 手をつなぐスポーツ祭 65千円 身体障害者体育大会 360千円 身体障害者作品展 56千円 アクアスロン皆生大会 100千円 第20回中四国車いすテニス大会2014in鳥取 50千円 計 781千円 (2)事業効果 各種大会を通じて、障がい者が互いの理解と親睦を深めるとともに、障がい者に対する正しい理解を広く啓発することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												19 負担金補助及び交付金	781		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
地域生活支援事業	障がい者支援課	3	民生費	1	社会福祉費	3	障がい者福祉費	1,959	2,734	775	1,367	683			684
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 障がい者及び障がい児の自立した生活に必要な支援を行う事業、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態の事業を実施する。 (2)事業の必要性 平成25年4月1日施行の障害者総合支援法で必須事業化された。				(1)事業計画 手話奉仕員養成事業 1,300千円 点訳朗読奉仕員養成事業 173千円 法人後見支援事業 618千円 普及啓発事業 334千円 相談支援技能向上研修事業 309千円 計 2,734千円 (2)事業効果 障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
									国 県	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金	1,367 683	13 委託料	2,734		
根拠法令		障害者総合支援法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者グループホーム等夜間 世話人配置事業	障がい者支援 課	3民生費	1社会福祉費	3障がい者福祉 費	8,144	9,701	1,557		4,850			4,851
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 障がい者グループホーム等を運営する事業者が夜間に世話人等 を配置する場合に、その人件費を補助する。 (2)事業の必要性 グループホーム等では、日中は世話人が障がい者の介護や支援 を行っている。しかし利用者の中には、パニックや発作等を引き起こ す恐れのある障がい者もいる。夜間の世話人等を配置を推進するこ とにより利用者の安全を確保する必要がある。			(1)事業計画 補助対象事業所 13施設 9,701千円 (2)事業効果 グループホーム等での夜間世話人配置が促進され、利用者の安全 が確保されると共に、施設の設置促進と運営の安定化を図ることがで きる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	障害者グループホーム夜間世話人配置 事業費補助金		4,850	19 負担金補助 及び交付金	9,701
根拠法令	米子市障がい者グループホーム等夜間世話人等配置 事業補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
強度行動障がい者入居等支援事業	障がい者支援課	3	民生費	1	社会福祉費	3	障がい者福祉費		3,089	3,089		1,544			1,545
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 障がい者支援施設に対して、新たに重度の強度行動障がい者の受入れを行う場合に補助金を交付する。 (2)事業の必要性 施設等への入居が必要な重度の強度行動障がい者が、障がい児施設等で待機している状況を解消することが必要である。				(1)事業計画 補助対象施設 1施設 補助単価@257,371円×12月×1人 3,089千円 (2)事業効果 重度の強度行動障がい者の施設受入れを円滑に行うことができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	強度行動障がい者入居等支援事業補助金		1,544	19 負担金補助及び交付金	3,089		
根拠法令	鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業補助金交														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
重度障がい児者支援事業	障がい者支援課	3	民生費	1	社会福祉費	3	障がい者福祉費		19,977	19,977		9,988			9,989
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 重症心身障がい児・者等を受入れ支援を行う事業所に対し、運営費の一部を補助する。				(1)事業計画 生活介護 10,649千円 放課後等デイサービス 547千円 短期入所 1,689千円 共同生活介護 7,092千円 計 19,977千円				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	重度障がい児者支援事業補助金		9,988	19 負担金補助及び交付金	19,977		
(2)事業の必要性 重症心身障がい児・者の施設受入れが進んでいない現状があり、事業所への支援が必要である。				(2)事業効果 事業所の体制が整備され、重症心身障がい児・者の受入れが促進される。											
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
障がい者福祉施設管理運営事業	障がい者支援課	3	民生費	1	社会福祉費	4	障がい者福祉施設費	39,227	56,011	16,784	1,279	639	16,000	92	38,001
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 障がい者福祉施設(心身障害者福祉センター及びサン・アビリティーズ)の管理運営を行う。 また、本年度は、心身障害者福祉センター空調設備の改修を行う。				(1)事業計画 心身障害者福祉センター指定管理料 25,474千円 サン・アビリティーズ指定管理料 14,418千円 保険料(火災、損害等) 55千円 心身障害者福祉センター空調設備改修 16,064千円 計 56,011千円				財源	財源名		金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 障がい者の自立と社会参加の促進のため、生活訓練やスポーツ等の余暇活動の場を提供する施設の運営が必要である。 心身障害者福祉センターの空調設備については、不具合が発生しているため、早期に改修することが必要である。				(2)事業効果 障がい者福祉施設の運営により、障がい者の自立と社会参加を促進することができる。 心身障害者福祉センターの空調設備の改修により、利用者が施設を快適に使用することができる。				使用料	行政財産使用料		8	12 役務費	55		
								使用料	職員駐車場使用料		84	13 委託料	41,656		
								国庫	地域生活支援事業費補助金		1,279	15 工事請負費	14,300		
								県	地域生活支援事業費等補助金		639				
								地方債	障がい者福祉施設整備事業		16,000				
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
弓浜地域老人福祉センター建設事業	長寿社会課	3	民生費	1	社会福祉費	6	老人福祉費		99,733	99,733	2,515	4,100	92,500		618
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						節	
(1)事業の概要 高齢者の健康増進及び介護予防を図るため、住民の健康づくり、生きがい作り活動の拠点施設の整備を図る。 (2)事業の必要性 弓浜地域に住民の健康づくり、生きがい作り活動の拠点施設を整備することにより、当該地域で介護予防事業の展開ができる。				(1)事業計画 弓浜地域老人福祉センターの整備 本年度事業費 99,733千円 (2)事業効果 施設を中心とした介護予防事業の充実が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金(長寿社会課)		2,515	9 旅費	39		
								県	鳥取県米子空港周辺地域振興交付金		4,100	11 需用費	5		
								地方債	老人福祉施設整備事業		92,500	12 役務費	214		
												13 委託料	21,459		
												14 使用料及び賃借料	16		
												17 公有財産購入費	78,000		
根拠法令	老人福祉法第20条の7、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(身体、知的、精神障がい)	保険年金課	3	民生費	1	社会福祉費	9	医療助成費	389,399	381,120	△ 8,279		164,060		70,000	147,060
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の医療費を助成する。 ・県補助対象事業 県1/2・市1/2(所得制限あり) 身体障がい者 身体障害者手帳1・2級を所持する方 知的障がい者 身体障害者手帳3・4級を所持しIQ50以下の方及び療育手帳A判定の方 精神障がい者 精神保健福祉手帳1級を所持する方 ・市単独事業 身体障害者手帳3級もしくは療育手帳B判定の方で、本人及び扶養義務者等が住民税を課されていない方 (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のため必要である。				(1)事業計画 保険診療自己負担額から、自己負担上限額を差し引いた金額を給付する。(保険外及び食事療養費は自己負担) (2)事業効果 助成により、対象者の健康保持及び生活の安定を図ることができる。						財源 県 諸収入	財源名		金額	区分	金額
											医療費補助金		161,102	12 役務費	5,916
											医療事務費補助金		2,958	20 扶助費	375,204
											特別医療費返還金		70,000		
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	保険年金課	3	民生費	1	社会福祉費	9	医療助成費	502,163	507,908	5,745		237,954		8,000	261,954
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 特定疾病、ひとり親家庭、小児の者に医療費を助成する。 特定疾病 ぜんそく、慢性腎疾患、慢性心疾患等の疾病がある20歳未満の方 ひとり親家庭 配偶者のいない方で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ所得税(同居の親族を含む)を課されていない方とその子ども満15歳に達した年度末までの方 小児 (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のため必要である。				(1)事業計画 保険診療自己負担額から、自己負担額を差し引いた金額を給付する。(保険外及び食事療養費は自己負担) (2)事業効果 助成により、対象者の健康保持及び生活の安定を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金		224,962 12,992 8,000	12 役務費 20 扶助費	25,984 481,924		
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
放課後児童対策事業(なかよし学級)	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	99,683	100,014	331		52,549		30,005	17,460
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 昼間、保護者が不在である家庭の児童を対象に、学校の空き教室等を利用して学童保育を実施する。 (2)事業の必要性 児童の健全な発達を図るため、学童保育の実施が必要である。				(1)事業計画 実施施設数 23学級 受入れ定員 948名 (2)事業効果 小学校1年生から3年生の児童を対象に学童保育を実施する。 平成24年度から全23学級で午後6時までの延長利用ができる体制を整え、なかよし学級の指導内容を充実させることにより、児童の健全な育成を図る。				財源 分担金 県 諸収入	財源名		金額	区分	金額		
									学童保育運営費負担金 放課後子どもプラン推進事業費補助金 なかよし学級傷害保険料		29,153 52,549 852	1 報酬 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 18 備品購入費	48,570 33,000 6,451 3,574 1,580 6,581 258		
根拠法令				児童福祉法第6条の3第2項											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
なかよし学級待機児童対策事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	37,057	46,559	9,502		30,548			16,011
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 市内全23小学校になかよし学級を開設し、放課後等において学童保育を希望する児童を受け入れているが、近年、入級希望者の増加により、入級できない待機児童が増加していることから、市内の幼稚園や保育園等に学童保育の実施に係る経費を助成することにより、待機児童の解消に努める。 (2)事業の必要性 なかよし学級の待機児童を解消するため、民間での学童保育の実施を促進する支援策が必要である。				(1)事業計画 待機児童が多い小学校区を対象として幼稚園や保育園等に学童保育の実施を依頼し、運営費を助成する。 (2)事業効果 学童保育を実施する民間事業者に助成することにより、市全体の児童の受入れ体制を整え、待機児童の解消を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額			
								県	放課後子どもプラン推進事業費補助金	30,548	19 負担金補助及び交付金	46,559			
根拠法令	児童福祉法第6条の3 社会福祉法第2条														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
子ども・子育て支援新制度準備事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費		28,175	28,175		22,356			5,819
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 子ども・子育て支援法により、平成27年度から実施される「子ども・子育て支援新制度」に向けて「子ども・子育て会議」を開催し、「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。さらに、新制度に対応した電算システムを導入し、子どものための教育・保育給付を受ける資格を有すること等についての認定を行う。 (2)事業の必要性 計画は新制度運用の基礎となり、策定することを子ども・子育て支援法により義務付けられている。また、平成27年度から新制度のスタートであるが、4月から給付を受けるためには、平成26年度中に支給の認定を行う必要がある。				(1)事業計画 ①子ども・子育て会議の開催及び子ども・子育て支援事業計画の策定 ②電算システムの導入及び支給認定事務 (2)事業効果 ①平成25年度に実施したニーズ調査の結果と会議で審議した内容を基に、米子市独自の計画を策定することができる。 ②事前に新制度に向けた準備を行うことで、円滑に事務を進めることができる。				財源 県	財源名 安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金		金額 22,356	区分 1 報酬 11 需用費 12 役務費 13 委託料 18 備品購入費	金額 378 396 195 26,876 330		
根拠法令	子ども・子育て支援法 児童福祉法														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
なかよし学級施設整備事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費		32,909	32,909		15,076	17,800		33
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 福生東小学校及び福米東小学校については、今後の児童数の増加に伴い教室不足が想定されることから校舎の増改築工事を実施することとしており、工事に伴いなかよし学級の整備を行う。 (2)事業の必要性 現在、空き教室を利用している福生東なかよし学級については、児童の増加による教室不足を解消するための校舎増改築工事に併せて、校舎外に専用の施設を整備する必要がある。また、専用の施設を利用している福米東なかよし学級については、児童の増加による教室不足を解消するための校舎増築工事に際し、増築工事部分の支障となることから、移設整備する必要がある。				(1)事業計画 平成26年度は福米東なかよし学級の移設整備及び福生東なかよし学級の実施設計を行う。 福米東なかよし学級の移設整備費 設計委託費 2,060千円 建築工事費 27,000千円 福生東なかよし学級新築整備費 設計委託費 3,464千円 (2)事業効果 福米東なかよし学級は平成11年度に設置した簡易プレハブ構造であり、バリアフリー施設に更新することで利便性が向上する。また、福生東なかよし学級は校舎内の空き教室を利用しているが、校舎外に専用施設として整備することで、時間外における学校施設の管理保安上の各種の制限等に係る問題解決が促進される。				財源 県 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									放課後児童クラブ整備費補助金 児童福祉施設整備事業		15,076 17,800	13 委託料 15 工事請負費	5,909 27,000		
根拠法令		児童福祉法第6条の3第2項(放課後児童健全育成事													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業(なかよし学級統括指導員)	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費		2,861	2,861		954
事業の概要と必要性					本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節
(1)事業の概要 市内23小学校に開設しているなかよし学級に配置されている指導員に対して適切な指導・助言を行うとともに、指導力の向上を図るための専任の指導員を雇用する。 (2)事業の必要性 なかよし学級の指導員の不安や悩みを解消するとともに、指導員の指導力の向上を図り、学級運営の円滑化を促進するために必要である。					(1)事業計画 専任の統括指導員(非常勤職員)を雇用 1名 (2)事業効果 統括指導員により、なかよし学級指導員に対し適切な助言を行い、また直接、各なかよし学級において指導を行うことにより、指導員の指導力向上と学級運営の円滑化が図られる。			本年度の特定財源の内訳				節
								財源	財源名	金額	区分	金額
								県	放課後子どもプラン推進事業費補助金	1,907	1 報酬 4 共済費 8 報償費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	1,538 297 247 44 9 726
根拠法令					児童福祉法第6条の3第2項							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立・特別保育事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費		23,694	22,932	△ 762	18,985
事業の概要と必要性					本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節
(1)事業の概要 公立保育園において、延長保育及び一時預かりを実施する。 (2)事業の必要性 必要なときに利用できる多様な保育サービスを実施することにより、仕事等の社会活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を推進することにより、児童福祉の向上を図る必要がある。					(1)事業計画 ①延長保育の実施 3園(西、小鳩、ねむの木) 非常勤保育士2名ずつ配置 ②一時預かりの実施 2園(東、南) 臨時保育士2名ずつ配置 (2)事業効果 延長保育及び一時預かりを実施することにより、保護者の仕事と子育ての両立を支援するとともに、子育ての不安感を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図る。			本年度の特定財源の内訳				節
								財源	財源名	金額	区分	金額
								県 諸収入	保育緊急確保事業費補助金 延長保育及び一時保育利用者負担金	2,107 1,840	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 13 委託料	9,908 3,101 7,347 1,594 901 81
根拠法令					米子市一時預かり事業実施要綱							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費	249,914	262,696	12,782		156,616			106,080
事業の概要と必要性				本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 延長保育促進事業、一時預かり事業、休日・夜間保育事業、障がい児・重度障がい児保育事業、乳児保育事業、低年齢児・3歳児受入保育所保育士特別配置事業を実施する民間認可保育所に対して補助金を交付する。 病児・病後児保育を2箇所運営委託する。 (2)事業の必要性 民間認可保育所の特別保育実施の基盤を充実させることにより、仕事と育児の両立に資する。 病気にかかった児童を病院等又は保育所に付設された施設において一時的に保育することにより、子育てと就労の両立支援につながる。				(1)事業計画 ①民間認可保育所事業費補助金の交付 27施設 ②病児・病後児保育事業を運営委託 2施設 (2)事業効果 子育てと仕事の両立に資するために保護者からの要望の強いこれらの保育について安定した事業実施をするために、民間認可保育所が実施する特別保育事業に対して、引き続き補助する。 病児・病後児保育事業を2箇所で実施することにより、利用者の利便を図るとともに、利用者数の増加など事業実施の充実を図る。					財源	財源名		金額	区分	金額	
									県	保育サービス多様化促進事業費補助金		7,651	13 委託料	24,949	
									県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金		27,869	19 負担金補助及び交付金	237,747	
									県	保育対策等促進事業費補助金		116,383			
									県	保育緊急確保事業費補助金		4,713			
根拠法令	米子市民間認可保育所事業費補助金交付要綱、米子市病児・病後児保育実施要綱														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳														
								特定財源				一般財源										
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
保育所措置事業(公立)	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費	619,192	580,497	△ 38,695		19,179	6,500	75,900	478,918							
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節										
(1)事業の概要 公立保育園(15園)の管理、運営を行う。 (2)事業の必要性 公立保育園入所児童の心身の健やかな育成を確保するために必要である。				(1)事業計画 公立保育園15園の管理、運営経費(人件費、事務費、事業費) ※平成26年度から夜見保育園を民営化するため16園から15園となる。 (2)事業効果 公立保育園の児童福祉施設最低基準を維持し、入所児童の心身の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額									
								分担金	保育所運営費負担金		63,750	1	報酬	46,517								
								使用料	行政財産使用料		21	4	共済費	31,115								
								使用料	職員駐車場使用料		109	7	賃金	187,594								
								県	保育料軽減事業費補助金		5,696	8	報償費	7,485								
								県	産休等代替職員費補助金		1,710	9	旅費	503								
								県	低年齢児受入保育所保育士特別配置		11,478	11	需用費	151,077								
								県	事業費補助金			12	役務費	5,203								
								県	安心子育て支援サービス体制緊急整備		295	13	委託料	135,367								
								諸収入	事業費補助金			14	使用料及び	1,684								
								諸収入	複写機使用料(こども未来課)		197		賃借料									
								諸収入	私用電話料(こども未来課)		10	15	工事請負費	6,500								
								諸収入	給食実費徴収金		11,507	16	原材料費	290								
								諸収入	保育実習指導料		306	18	備品購入費	6,980								
								地方債	児童福祉施設整備事業		6,500	19	負担金補助及び交付金	182								
								根拠法令				児童福祉法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
保育所措置事業(私立)	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費	2,413,608	2,481,840	68,232	773,895	484,797		651,861	571,287	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 私立保育園等(27園)の運営費を助成する。 (2)事業の必要性 私立保育園入所児童の心身の健やかな育成を確保するために必要である。				(1)事業計画 私立保育園26園、幼保連携型認定こども園1園の運営費を助成する。 (2)事業効果 保育所運営費を助成することにより、保育所の安定的な運営と児童福祉の向上を図る。						財源	財源名		金額	区分	金額	
										分担金	保育所運営費負担金		651,860	13	委託料	2,398,421
										国	児童措置費負担金		773,895	19	負担金補助	83,419
										県	児童措置費負担金		386,947		及び交付金	
										県	保育料軽減事業費補助金		52,083			
										県	保育緊急確保事業費補助金		45,767			
										財産	土地貸付料(こども未来課)		1			
根拠法令	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、米子市民間認可保育所運営費補助金交付要綱															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
保育所民営化事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費	13,480	18,181	4,701					18,181
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 平成22年度から進められている公立保育所民営化計画に基づき、公立保育所の民営化を推進し、保育環境の充実を図る。 (2)事業の必要性 近年、就労支援や家庭の育児支援など、子育てに関する様々なニーズが増大している。そのような社会背景のなかで、民間保育所は保育ニーズに対して柔軟に対応することが可能である。また施設整備・保育環境改善についても公立保育所に比べて迅速に対応できる。このような民間保育所の長所を活かしつつ、保育の質を確保しながら公立保育所を民間移管することで、多様な保育ニーズに対応していくことが必要である。				(1)事業計画 ①平成27年4月の大和保育園の民間移管に向けて、移管先法人である社会医療法人仁厚会から園長予定者及び保育士等の派遣を受け、共同で保育にあたることにより保育内容を引き継ぐ。 「引継ぎ・共同保育」補助金 18,024千円 ②今後の公立保育所の民営化について検討する会議を行う。 公立保育所民営化等検討会開催事務費等 157千円 (2)事業効果 ①民営化第一次計画の3園目となる大和保育園の保育内容や行事を移管先法人に引き継ぐための「引継ぎ・共同保育」を実施することにより、子どもたちに影響なく円滑に移管を進める。 ②今後の公立保育所の民営化の方針について検討し、会議で審議した内容を基に、今後の民営化を進めていく。				財源	財源名	金額	区分	金額			
											1 報酬	147			
											11 需用費	10			
											19 負担金補助及び交付金	18,024			
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
民間認可保育所施設整備費補助事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費	167,003	168,032	1,029		112,021	56,000		11
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 国県補助の対象となる民間認可保育所の施設整備事業に対して、米子市民間児童福祉施設施設整備費補助金を交付するものである。 (2)事業の必要性 民間認可保育所は、本来は市が実施義務を負っている保育の実施を受託しているものである。こうしたことから、本市としても民間事業者が設置する児童福祉施設の改修等に補助することにより、児童福祉施設の整備を促進し、保育環境の充実を図るとともに、入所児童の福祉の向上と健全育成に寄与する必要がある。				(1)事業計画 本年度は、社会福祉法人米子福祉会が設置する住吉保育園の改築に対して補助金を交付する。 内容 住吉保育園改築事業 224,042千円 工事内容 建築主体工事、機械・電気設備工事、外構設備工事、特殊付帯工事(ソーラー設備)、解体撤去工事、仮設設備工事 他 費用負担 県 1/2、市 1/4、事業者 1/4 (2)事業効果 保育環境の充実、入所児童の福祉の向上と健全育成及び乳児の受入れ環境の整備が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金		112,021	19 負担金補助及び交付金	168,032		
								地方債	児童福祉施設施備事業		56,000				
根拠法令	米子市民間児童福祉施設施設整備費補助金交付要綱														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
児童手当事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費	2,570,000	2,525,640	△ 44,360	1,763,497	381,071			381,072
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 次代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援する観点から、中学修了前までの児童を養育する父母等に対して、児童手当を支給する。 (2)事業の必要性 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、必要である。				(1)事業計画 児童手当の支給 内容 支給対象児童数 229,667人(延べ人数) 支給額 3歳未満の児童 1人につき 月額15千円 3歳以上小学校修了前 第1・2子 1人につき 月額10千円 第3子 1人につき 月額15千円 所得制限世帯児童 1人につき 月額 5千円				財源 国 県	財源名		金額	区分	金額		
									児童手当負担金 児童手当負担金		1,763,497 381,071	20 扶助費	2,525,640		
根拠法令		児童手当法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
認定こども園事業費補助事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費	32,830	35,250	2,420		26,000			9,250
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 認定こども園(幼稚園型)を運営する施設に対し、その保育所機能部分に要する経費及び利用者の保育料を軽減した額の一部について補助を行う。 (2)事業の必要性 認定こども園の運営に要する費用の一部を補助することにより子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うことができる。また、保育料軽減分に対し補助することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、子どもを生み育てやすい環境を整備することができる。				(1)事業計画 本年度1施設に対し、運営費及び保育料軽減分の一部を交付する。 (2)事業効果 補助金を交付することにより、認定こども園の運営の安定、体制の整備及び保護者の経済的負担の軽減を図る。						財源	財源名		金額	区分	金額
										県	幼稚園型認定こども園保育料軽減事業費補助金		875	19 負担金補助及び交付金	35,250
										県	保育緊急確保事業費補助金		25,125		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
子育て力向上支援事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費		600	600			600			
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 公立保育所における保護者の一日保育者体験及びそれに伴う研修会、報告会を実施するとともに、同様の事業を実施する私立保育所、幼稚園等に対し、補助金を交付する。 (2)事業の必要性 保育所や幼稚園等を利用する保護者の保育者体験を推進することで、子どもの育ちや保育に保護者の理解を促進して、親の子育て力を高めるとともに、保育所や幼稚園等の保育・教育の質の向上を図る。				(1)事業計画 公立保育所2園 事業実施 私立保育所・幼稚園等4園 補助金交付 (2)事業効果 本事業の実施により、保護者の子育て力の向上及び教育・保育施設等の質の向上を図る。						財源	財源名		金額	区分	金額	
											県	子育て力向上支援事業費補助金	600	8 報償費 11 需用費 19 負担金補助及び交付金	190 10 400	
根拠法令	鳥取県子育て力向上支援事業費補助金交付要綱															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子育て世帯臨時特例給付金事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費		177,621	177,621	177,621				
事業の概要と必要性				本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 消費税率引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置給付を行う。 なお、消費税率引き上げに際し、低所得者に対する適切な配慮を行うために国が暫定的・臨時的に給付措置を行う「臨時福祉給付金」と類似の給付金として、これと併給調整して給付する。 (2)事業の必要性 消費税率引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、必要な給付措置である。				(1)事業計画 臨時福祉給付金事業と併せて、子育て臨時特例給付金事業を実施する。 【支給対象者】 平成26年1月1日における平成26年1月分の児童手当の受給者であって、その所得が児童手当の所得制限に満たない者。 【支給対象児童】 支給対象者の平成26年1月分の児童手当の対象となる者のうち、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除いた者。 【支給額】 支給対象児童1人につき10千円 (2)事業効果 消費税率引き上げに際し、子育て世帯に与える経済的影響の緩和を図ることができる。 給付対象児童数 約16,000人					財源	財源名	金額	区分	金額		
									国	子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金	160,000	3 職員手当等	1,485		
									国	子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金	17,621	4 共済費	492		
												7 賃金	3,233		
												11 需用費	877		
												12 役務費	3,876		
												13 委託料	4,364		
												14 使用料及び賃借料	810		
												18 備品購入費	2,484		
												20 扶助費	160,000		
									根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童館環境整備事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費		1,100	1,100		480			620
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 なかよし学級としても使用する車尾児童館及び淀江児童館について、設備の改修を実施する。 (2)事業の必要性 車尾児童館については、遊戯室の空調設備が小型家庭用空調設備のため、夏期に十分な機能を果たすため更新する。また、淀江児童館については、集会室の天井照明の照度を確保するため改修する。				(1)事業計画 車尾児童館空調設備取替工事 720千円 淀江児童館集会室照明改修工事 380千円 (2)事業効果 車尾児童館遊戯室の空調設備を更新すること、また、淀江児童館集会室の天井照明器具を改修することにより、なかよし学級としても使用する車尾児童館及び淀江児童館について、利用児童の学習時や遊び時における生活環境の改善が図られる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										県	放課後子どもプラン推進事業費補助金		480	15 工事請負費	1,100
根拠法令	児童福祉法第7条 児童福祉施設最低基準(昭和23年厚生省令第63号)第37条														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしや通園バス整備事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費		17,200	17,200					17,200
事業の概要と必要性						本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 児童発達支援センターあかしやの通園児を安全に送迎するため、通園バス及びチャイルドシートを更新する。 (2)事業の必要性 運行の安全性を考慮し、安心して通園できるよう、通園バス及びチャイルドシートを更新する。						(1)事業計画 ①車体の更新 ②チャイルドシートの更新 (2)事業効果 本事業を実施することにより、通園児を安全に送迎することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
														12 役務費	146
														13 委託料	900
														18 備品購入費	16,113
														27 公課費	41
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
ひとり親家庭学習支援事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	5	家庭児童相談室運営費		1,184	1,184		771			413
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 ひとり親家庭の児童(小4～中3の希望者)にボランティアによる指導員が学習支援を行う。対象は40人程度。 (2)事業の必要性 ひとり親家庭の児童等は精神面・経済面で不安定な状況におかれ、学習・進学意欲の低下や十分な教育が受けられないことによる将来的な影響が考えられる。経済的、精神的な自立を将来の目標とするために、ひとり親家庭の児童等に対し、ボランティアによる学習支援、進路相談対応を行う。				(1)事業計画 毎週土曜日の午後約2時間、学習会場で学習ボランティアが児童等の学習指導を行う。会場にはボランティアの統括、送迎バスの添乗を行う監督員を配置する。 (2)事業効果 ひとり親家庭の児童等に学習の場、機会を提供し、児童等が安心して学習を受けたり、進路相談等を行うことにより、将来に希望と見通しを持ち、自立に向かって選択肢を広げていくことができる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額		
									ひとり親家庭学習支援事業補助金		771	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費	448 312 356 68		
根拠法令	母子及び寡婦福祉法等の一部を改正する法律(平成14年法律代119号)														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
生活保護受給世帯学習支援事業	福祉課	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費		1,136	1,136	1,136					
事業の概要と必要性						本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 生活保護受給世帯の中学生を対象に学習支援を行う。 (2)事業の必要性 学習支援を行い、学力や高校進学率の向上を図り、将来的自立を目指すことにより、「貧困の連鎖」を防止する必要がある。						(1)事業計画 ・対象 生活保護受給世帯の中学1年～中学3年の生徒 ・募集人員 20名 ・会場 ふれあいの里 ・開催日時 毎週土曜日の午後2時間程度 ・実施内容 生徒5人につき1名以上の学習支援ボランティアを配置し、学習支援を行う。会場には、学習支援ボランティアの監督・指導を行う監督員を配置する。 (2)事業効果 生活保護受給世帯の中学生に学習の場を提供することにより、高校への進学率を高めるとともに、家庭内の様々な問題を抱えて孤立しがちな子どもたちの相談の場となる「居場所づくり」となる効果も期待できる。				財源 国	財源名 セーフティネット支援対策等事業費補助金（福祉課）		金額 1,136	区分		金額
														1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	448 50 416 200 22	
根拠法令		生活保護法														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
乳幼児健康診査事業	健康対策課	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	32,498	33,107	609					33,107
事業の概要と必要性						本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 乳幼児に対する総合的な健康診査を実施する。 (2)事業の必要性 乳幼児を対象に総合的な健康診査を実施することで、乳幼児の身体及び精神発達の状態を把握することができ、障がい等を早期発見することができる。 また、健診結果を踏まえて、育児に関する相談及び指導等の養育支援を行うことで、保護者の育児負担の軽減を図ることができる。						(1)事業計画 乳幼児に対する総合的な健康診査を実施する。 ・個別健診 生後3～4か月及び9～10月の乳児に乳児一般健康診査を委託医療機関で実施する。 ・集団健診 6か月、1歳6か月、3歳の児に健康診査を保健センターで集団方式により実施する。 受診者数見込み 3～4か月健診 1,400人 9～10月児健診 1,400人 6か月児健診 1,400人 1歳6か月児健診 1,400人 3歳児健診 1,400人 (2)事業効果 総合的な健診を行うことで乳幼児の身体及び精神状態を把握し、必要な養育支援、育児に関する相談及び助言等を行うことで、保護者の育児負担の軽減が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額
													4 共済費	13	
													7 賃金	210	
													8 報償費	14,500	
													11 需用費	560	
			12 役務費	1,135											
			13 委託料	16,689											
根拠法令	母子保健法第12条、13条、発達障害者支援法第5条														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
不妊治療費助成事業	健康対策課	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	11,046	11,045	△ 1					11,045
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 次世代支援事業の一環として、特定不妊治療を選択、希望する夫婦の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを行うため、不妊治療費に要する費用の一部を助成する。 (2)事業の必要性 不妊治療の技術の向上と特定不妊治療に対する社会的認知が進み、不妊治療を受ける夫婦が年々増加しているが、医療保険が適用されないことから、一回の治療にかかる費用が高額で経済的負担が大きいと、事業の実施が必要である。				(1)事業計画 特定不妊治療(体外受精、顕微授精及び人工授精)に要する費用の一部を助成する。 ○対象者 鳥取県が実施する不妊治療費助成金の交付決定を受けた方(夫婦の所得の合計が730万円以下)で、米子市に住所を有する方 ○助成内容 ・特定不妊治療(体外受精及び顕微授精) 治療1回につき5万円、1年度あたり2回(初年度は3回)を限度とし、通算5か年度で10回まで ・人工授精 人工授精に要した費用の2割とし、通算2か年度まで ○助成見込み 特定不妊治療：250件 人工授精：50件 (2)事業効果 次世代支援事業の一環として、特定不妊治療を選択、希望する夫婦の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを行う。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	6 39 11,000		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
未熟児養育事業	健康対策課	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	6,170	9,863	3,693	4,155	2,077		1,518	2,113
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 未熟児養育世帯に対し訪問指導を実施するほか、入院療育が必要な未熟児には医療費の自己負担分を支給する。 地域主権改革一括法(第2次)による権限委譲により、平成25年4月から市町村が実施主体となっている。 (2)事業の必要性 未熟児は疾病にかかりやすく、死亡率が高いだけでなく、心身の障がいを残すことも多いため、速やかに適切な処置を講じる必要がある。 入院療育が必要な場合の費用の給付は、公費で行うことが母子保健法で規定されている。				(1)事業計画 対象 未熟児養育世帯 内容 ・未熟児養育に関する研修会の実施 1回 ・未熟児世帯訪問指導 見込件数 50件 ・養育医療給付 見込件数 50件 生活保護世帯 1件 その他の世帯 49件 (2)事業効果 未熟児養育世帯に対し訪問指導を実施するほか、入院療育が必要な未熟児には医療費の自己負担分を支給することで、保護者の精神的、経済的な負担を軽減し、健やかな成長を支援する。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								国 県 諸収入	母子保健衛生費負担金		4,155	8	報償費	16	
									母子保健衛生費負担金		2,077	11	需用費	12	
									養育医療負担金		1,518	12	役務費	7	
			20	扶助費	9,828										
521	母子保健法第18条～第21条														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																							
								特定財源				一般財源																			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																				
がん検診事業	健康対策課	4	衛生費	1	保健衛生費	2	健康増進事業費	238,388	247,673	9,285		220		44,285	203,168																
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節																			
(1)事業の概要 がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守るとともに、受診率の向上により医療費の削減及び死亡率の減少につなげるため、各種がん検診を実施する。 (2)事業の必要性 がん死亡率の減少及びがんの医療費の削減を図るためには、早期発見・早期治療がなによりも重要であり、そのためには、がん検診の受診率を向上させる必要がある。				(1)事業計画 40歳以上の市民を対象とする各種がん検診を実施する。 （子宮がん検診のみ、20歳以上が対象） ・個別検診 鳥取県西部医師会に委託 ・集団検診 鳥取県保健事業団に委託 ・受診者数見込み <table><tr><td></td><td>個別検診</td><td>集団検診</td></tr><tr><td>胃がん</td><td>11,350人</td><td>700人</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>11,350人</td><td>-</td></tr><tr><td>子宮がん</td><td>6,000人</td><td>-</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>300人</td><td>50人</td></tr><tr><td>肺がん</td><td>4,250人</td><td>1,600人</td></tr></table> (2)事業効果 がんの早期発見・早期治療につながり、市民の健康を守ることができると同時に、受診率の向上により、医療費の削減及び死亡率を減少させることができる。					個別検診	集団検診	胃がん	11,350人	700人	大腸がん	11,350人	-	子宮がん	6,000人	-	乳がん	300人	50人	肺がん	4,250人	1,600人	財源	財源名		金額	区分	金額
									個別検診	集団検診																					
胃がん	11,350人	700人																													
大腸がん	11,350人	-																													
子宮がん	6,000人	-																													
乳がん	300人	50人																													
肺がん	4,250人	1,600人																													
県	休日がん検診実施支援負担金		220	4	共済費	3																									
諸収入	健康診査費負担金		44,245	7	賃金	778																									
諸収入	臨地実習謝金		40	9	旅費	4																									
				11	需用費	960																									
				12	役務費	2,704																									
				13	委託料	243,224																									
根拠法令	健康増進法																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
働く世代への大腸がん検診特別 推進事業	健康対策課	4	衛生費	1	保健衛生費	2	健康増進事業 費	4,083	4,158	75	2,079				2,079
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 40歳から60歳までの5歳刻みのふしめ年齢の方に対して、大腸がん検診を無料で受診できる無料クーポン券と検診手帳を送付し、がん検診の重要性及び検診方法を理解してもらい、受診率向上につなげる。 (2)事業の必要性 大腸がんの治癒率は約70%と高く、早期であれば100%近く完治することから、がん検診受診率が低い40歳から60歳を対象とした受診率向上の取組が必要である。				(1)事業計画 対象者に対して、無料クーポン券及びがん検診手帳を送付し、受診勧奨を行う。 ・対象者 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳のふしめ年齢の方 ・受診者数見込み 1,250人 (2)事業効果 大腸がん検診の無料クーポン券を配布することで、未受診者の掘り起こしと受診率の向上が見込まれ、働き盛りの大腸がんによる死亡のリスクが軽減される。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								国	働く世代への大腸がん検診推進事業補助金	2,079	7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料	50 416 867 2,825			
根拠法令	健康増進法														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
予防接種事業	健康対策課	4	衛生費	1	保健衛生費	3	予防費	178,890	340,322	161,432					340,322
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 予防接種法で定期接種が規定されている乳幼児等に対する各種 予防接種を実施する。 (2)事業の必要性 感染する恐れのある疾病の発生及びまん延を防止するために、乳 幼児等への予防接種の実施が必要である。				(1)事業計画 対象者に予防接種予診票を交付し、委託医療機関個別方式で実 施する。 ・三種混合 1,000人 ・四種混合 4,800人 ・麻しん風しん混合 2,650人 ・不活化ポリオ 1,350人 ・二種混合 900人 ・日本脳炎 8,050人 ・ヒブワクチン 6,900人 ・小児用肺炎球菌 6,900人 ・子宮頸がんワクチン 1,500人 (2)事業効果 乳幼児等に対する予防接種を実施することで、集団にまん延する 恐れのある疾病の発生及びまん延を防止する。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												4 共済費 2 8 報償費 204 9 旅費 9 11 需用費 422 12 役務費 529 13 委託料 339,156			
根拠法令	予防接種法第3条														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
風しんワクチン接種費緊急助成事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費		2,349	2,349		1,152			1,197
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 妊娠を希望する女性のうち抗体価が低い方及び妊婦の夫が、風しんワクチン又は麻しん風しん混合ワクチンを接種する場合に、接種費用の一部を助成する。 (2)事業の必要性 風しんは、妊婦が風しんウイルスに感染すると、生まれてくる子どもが先天性風しん症候群を発症する可能性があり、また、発症後、特別な治療法がなく、ワクチン接種による予防が特に重要である。 全国的に、20歳代から40歳代を中心に風しん患者が増加している状況の中で、鳥取県内でも平成25年3月以降、患者が継続的に発生している。抗体価の低い方が存在する限り、流行のリスクは避けられないため、引続きワクチン接種の一部を助成する必要がある。			(1)事業計画 風しんワクチン又は麻しん風しん混合ワクチンを接種する対象者に、接種費用の一部を助成する。 助成金 上限8,000円 対象者 ・妊娠を希望する女性のうち抗体価が低い方 (HI抗体価<1:16) ・妊婦の夫 申請見込み 288人 (2)事業効果 風しんの流行を抑えることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	風しんワクチン接種費緊急助成補助金		1,152	11 需用費	20
											12 役務費	25
											19 負担金補助及び交付金	2,304
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
分別収集事業(環境事業課)	環境事業課	4	衛生費	2	清掃費	2	塵芥処理費	560,260	580,732	20,472				273,536	307,196
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 家庭から排出されるごみの分別収集を実施するとともに住民啓発を行い、ごみ(一般廃棄物)の減量化・資源化、適正な処理を推進する。 また、市民からの要請によりボランティア清掃等の収集を行う。 (2)事業の必要性 天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が低減された循環型社会の実現に向けて、ごみの発生を抑制してごみの減量化を図るとともに、ごみの再生利用(リサイクル)を推進する必要がある。				(1)事業計画 ごみの分別収集の実施、有害ごみ等の処理、ボランティア清掃等の収集要請対応及びごみ分別収集カレンダーによる啓発を実施する。 内訳 ごみの分別収集の収集委託(5種13分別等)等 562,384千円 廃乾電池・蛍光管、白色発泡スチロール等の処理委託 12,533千円 ボランティア清掃等収集要請対応等 3,427千円 ごみ分別収集カレンダーの発行 2,388千円 (2)事業効果 ごみの減量化及び再生利用(リサイクル)が図られる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										手数料 手数料 財産 諸収入 諸収入	許可申請手数料 ごみ処理手数料 土地貸付料(環境事業課) 有価物等売払収入(環境事業課) 広報広告料(環境事業課)		90 272,937 10 99 400	11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金 27 公課費	5,523 503 574,444 124 138
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ごみ袋等製造・販売事業	環境事業課	4	衛生費	2	清掃費	2	塵芥処理費	57,599	76,344	18,745		76,344
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 平成19年4月から、「ごみ減量化の一層の推進」、「ごみ排出量に応じた費用負担の公平性・平等性の確保」、「ごみ処理経費に係る財源確保」を目的に、家庭からごみ置場にごみを持ち出す場合は有料の指定袋・シールを使用しなければならないこととしており、この袋・シールの製造・販売に係る経費を支出する。			(1)事業計画 指定ごみ袋・収集シール、ボランティア清掃専用袋の製造・管理・配送 指定袋取扱店への販売委託料、取扱自治会への報償金の支払 内訳 指定ごみ袋・収集シールの製造・管理・配送、ボランティア清掃専用袋の製造 51,749千円 指定ごみ袋取扱店への販売委託、取扱自治会に対する報償金等 24,595千円				(2)事業効果 ごみの減量化が図られる。					
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小型家電リサイクル推進事業	環境政策課	4	衛生費	2	清掃費	2	塵芥処理費		5,039	5,039		2,221			2,818
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 使用済小型電子機器等から有用金属を回収するよう平成25年4月から小型家電リサイクル法が施行されており、今後、これらを分別して認定事業者を引き渡すための実証試験を行う。 (2)事業の必要性 平成25年4月1日に施行された小型家電リサイクル法への対応について、施策の調査を行うために必要である。				(1)事業計画 ボックス回収の実施 啓発チラシの配布 意識調査の実施 (2)事業効果 実証事業を実施することにより、より効果的な収集方法が構築できる。						財源 県	財源名		金額	区分	金額
											リサイクルフロンティア推進交付金		2,221	11 需用費	326
														12 役務費	608
														13 委託料	638
														18 備品購入費	3,467
根拠法令	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
雇用促進住宅青木宿舎駐車場等排水路整備事業	商工課	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費		2,900	2,900			2,900		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 雇用促進住宅青木宿舎駐車場等の雨水排水路整備工事を実施する。				(1)事業計画 ・側溝整備 延長60m ・集水柵 3基						財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
											雇用促進住宅付帯施設整備事業		2,900	15 工事請負費	2,900
(2)事業の必要性 周辺住民の安全な生活環境を確保するために、雇用促進住宅青木宿舎駐車場からの雨水排水を適正に処理する必要がある。				(2)事業効果 雇用促進住宅青木宿舎駐車場から流出する雨水を、適切に処理することにより、通常時における周辺住宅への流入がなくなり、生活環境の保全が図られる。											
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「いますぐ探そう就職ナビ」就職 情報支援事業	商工課	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費		3,637	3,637					3,637
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 松江市・安来市・境港市と共同で新規学卒者等への就職情報支援 を行う。 (2)事業の必要性 地元企業の求人情報などを大学・短大・専門学校などの新規学卒 者に提供することにより、地元での就職を確保する必要がある。				(1)事業計画 ・就職情報ナビの運営 ・就職相談 ・合同就職ガイダンスの開催 ・情報提供企業の開拓 (2)事業効果 若年者などの地元での就労が増加すると共に、地元企業が求める 人材の確保につながり地域の活性化が図られる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														19 負担金補助 及び交付金	3,637
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
がんばる農家プラン事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	22,425	32,047	9,622		22,923				9,124
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 意欲のある農業者等が作成した特色ある営農プランの目標を達成するために、機械の導入や施設の整備等について支援を行う。 (2)事業の必要性 農家の高齢化や農産物価格の低迷に対し、意欲のある農業者を育成することは、米子市の農業の発展のために必要不可欠である。			(1)事業計画 プラン① コンバイン、トラクター 10,200千円 プラン② 作業小屋、冷蔵庫 1,275千円 プラン③ トラクター2台、管理機、肥料散布機、ホイルローダー 8,925千円 プラン④ 作業小屋、トラクター、ビニールハウス、動噴機、管理機、根葉切機 7,822千円 プラン⑤ 根葉切機他、ミニ選果機械設備一式 3,825千円 (2)事業効果 プランを実現するために実施する施設・機械整備等により、生産の安定化・生産性の向上が見込まれ、野菜・特産物の産地として更なる発展につながる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	がんばる農家プラン事業費補助金		22,923	19 負担金補助及び交付金	32,047	
根拠法令	がんばる農家プラン事業実施要領、がんばる農家プラン事業費補助金交付要綱												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜農業未来づくりプロジェクト事業	農林課	6	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	36,000	26,255	△ 9,745		17,486			8,769
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 白ねぎなどの特産農作物の生産振興、担い手の育成、農地の利活用を図る目的で、弓浜地区でのプロジェクト事業を実施する。 (2)事業の必要性 弓浜地区での特産農作物の生産減少、生産者の高齢化等に対するため、早急に、地域に特化したプロジェクト事業を実施する必要がある。				(1)事業計画 ・特産農作物生産向上対策事業 特産農作物の生産に関する新技術の試験、有害な線虫や猛暑被害への対策などの実施に対し支援する。 (9,134千円) ・担い手育成対策事業 担い手農業者、生産組織等の経営規模の拡大や農作業受託に必要な機械施設の整備に対し支援する。 (16,656千円) ・農地改良対策事業 干拓地の排水不良対策や新規作物の試作に対して支援する。 (466千円) (2)事業効果 弓浜地区における農業の再生、活性化を図ることができ、本市の農業振興に寄与できる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										県	弓浜農業未来づくりプロジェクト事業補助金		17,486	19 負担金補助及び交付金	26,255
根拠法令	弓浜農業未来づくりプロジェクト事業実施要領、同事業費補助金交付要綱														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
がんばる地域プラン事業	農林課	6 農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費		5,594	5,594		3,739		508	1,347
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 生産額拡大や地域の担い手育成などをめざすプランを策定した農業者団体や集落に対して、プランの実現に必要な支援を行う。 (2)事業の必要性 農家高齢化問題、農産物価格低迷によって農業経営が困難になっている中でプランの実現を支援することにより、生産性向上、農業経営安定を図り、地域農業の維持・発展を促進する必要がある。			(1)事業計画 ・推進(ソフト)事業 特産品の販売促進、新品種試作等を行う。 (126千円) ・整備(ハード)事業 生産性向上等、プラン実現のための機械整備を支援する。 (5,468千円) (2)事業効果 生産額拡大、担い手育成等の振興計画を支援することにより、優良農地を継続利用し、地域の活性化及び雇用の創出を図ることが出来る。					財源	財源名		金額	区分	金額	
								県 諸収入	がんばる地域プラン事業費補助金 農業振興事業費負担金		3,739 508	19 負担金補助 及び交付金	5,594	
根拠法令	鳥取県がんばる地域プラン事業費補助金交付要綱及び実施要領													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
魅力ある特産物育成支援事業	農林課	6	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費		657	657		438			219
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 地域の特色を活かした魅力ある特産物の導入や特産品の開発を行うために必要な創意工夫を凝らした小規模で試行的な取組にかかる経費を支援する。 (2)事業の必要性 地域農業の発展及び農地保全を図るためには、実施計画に基づいた活性化策を支援する必要がある。				(1)事業計画 生産体制作り、販売目的の農産物及び加工品の試作や商品開発、販路開拓、耕作放棄地再生に必要な経費を支援する。 ソフト事業 試作、開発等に必要な経費の支援 ※1団体取組予定 657千円 (2)事業効果 特産物の産地として確立することにより、新たな担い手育成、地域の活性化と農地保全を図ることが出来る。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	魅力ある中山間特産物等育成支援事業費補助金		438	19 負担金補助及び交付金	657		
根拠法令	鳥取県魅力ある中山間特産物等育成支援事業費補助金交付要綱及び実施要領														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
単市土地改良事業	農林課	6	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	62,100	100,000	37,900		39,820	12,800	7,420	39,960
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設(農道、ため池、水利施設等)の整備を行う。 土地改良施設等を適正に維持管理するため、また、災害を未然に防ぐために破損箇所の補修等を行う。 (2)事業の必要性 農業生産基盤の整備により、農地の高度利用や安定した農業経営を図り、施設の維持管理により、良好な営農環境及び市民の生活環境を確保する必要がある。 また、漏水ため池等の補修により災害を未然に防ぎ、安定した営農と下流域の安全を確保する必要がある。				(1)事業の計画 土地改良施設整備:農道舗装、ため池整備、水利施設整備 土地改良施設等維持管理 (2)事業の効果 農道舗装:未舗装路の路面補修労力削減や農耕車両の安全を確保し、安定した営農を図る。 ため池:漏水を補修・改修することにより、安定した営農を図るとともに、破堤等の災害を未然に防ぎ、下流域の安全を図る。また、底樋・斜樋を改修することにより、ため池管理を容易にし、維持管理労力の軽減を図る。 水利施設整備:水利施設等を設置・改修し、安定した営農を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額			
								分担金	土地改良事業費分担金	7,420	13 委託料	3,000			
								県	しっかり守る農林基盤交付金	39,820	15 工事請負費	96,000			
								地方債	農道整備事業	12,800	16 原材料費	1,000			
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	農林課	6 農林水産業費	1	農業費	4	農地費	38,528	40,500	1,972			40,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 現在は幅員が狭く行き止まりとなっている彦名地区の中海護岸沿いの農道を、有効幅員5.0mに拡幅整備する。 (2)事業の必要性 この事業により環状機能を有する農道を整備することにより、耕作放棄地の解消と、効率的な農作物の出荷を可能とするため、良好な営農基盤整備を図る必要がある。			(1)事業の計画 施工延長1,362m、幅員5.0m、用地取得面積2,530㎡ ○本年度計画 施工延長350m 用地取得面積75㎡ (2)事業の効果 中海沿岸地域の彦名地区において、環状機能を有する農道を整備することにより良好な営農基盤を整備し、効率的な農作物の出荷を図り、また、良好な営農活動に資することで農地の集積拡大を図る。					財源	財源名		金額	区分	金額	
								地方債	ふるさと農道緊急整備事業		40,500	11 需用費	122	
											12 役務費	10		
			15 工事請負費	40,000										
			17 公有財産購入費	368										
根拠法令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
下蚊屋ダム小水力発電施設導入 事業負担金	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	600	6,303	5,703			2,700		3,603	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 国営事業により整備された下蚊屋ダム施設を有効活用し、鳥取県が事業主体となって、小水力発電施設を整備する。米子市は整備に要する経費の地元負担金を支出する。 事業年度：平成24年度～平成26年度 (2)事業の必要性 小水力発電施設による売電収入により、土地改良施設の維持管理費の軽減が図られる。			(1)事業計画 県施行事業に対する地元負担金 内容 水車発電機等製作据付工事 一式 小水力発電所監理業務 一式 (2)事業効果 ダム施設を活用した小水力発電施設による売電収入によって土地改良施設の維持管理費の軽減が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							地方債	下蚊屋ダム小水力発電施設導入事業		2,700	19 負担金補助及び交付金	6,303	
根拠法令	土地改良法第91条												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
陰田地区連絡農道改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		15,000	15,000			15,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 180号バイパスにより陰田地区が分断されたことにより、遮断された口陰田と奥陰田を結ぶ連絡農道を整備する。 (2)事業の必要性 180号バイパスで口陰田地区と奥陰田地区を結ぶ農道が遮断されたことにより、営農活動や集積に不便が生じると共に地区間の活性化にも影響を与えている。バイパス築造時に両区間を繋げるボックスも既に構築されており、連絡農道を整備することにより従前の営農活動や活性化を図る必要がある。			(1)事業の計画 農道計画延長411m、幅員5.0m、用地取得面積5,500㎡ ○本年度計画 遺跡調査面積1,500㎡ (2)事業の効果 当該事業により、陰田地区の連絡農道を整備することで、良好な営農基盤が形成され、効率的な農作物の出荷や林野業の活性化が図られる。 ・受益面積 14.0ha				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	農道整備事業		15,000	13 委託料	15,000
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
農業基盤整備促進事業(団体 営)	農林課	6 農林水産業費	1	農業費	4	農地費		1,750	1,750			1,700		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 生産効率を高めるため急速に整備された農業水利施設が耐用年 数を迎えたことから、適切な保全管理と施設の更新を図る。 (2)事業の必要性 河岡ほ場用水路は、昭和50年頃に県営ほ場整備事業にて整備さ れた、かんがい用水を送水するためのパイプラインである。近年、漏 水が発生し毎年補修を繰り返しているため、全体的な改修が必要と され、国、県の補助を受け事業実施する。			(1)事業計画 用水路改修 延長1,850m ○本年度計画 測量設計業務委託 延長1,850m (2)事業効果 農業水利施設の整備を通じて水管理の省力化、効率化、合理化に 取組み、これにより担い手への農地集積を推進し、生産性の向上を 図る。					財源	財源名		金額	区分	金額	
								地方債	土地改良事業		1,700	19 負担金補助 及び交付金	1,750	
根拠法令	鳥取県土地改良事業補助金交付要綱													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業担い手育成研修事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	3,583	1,065	△ 2,518		532			533
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
(1)事業の概要 新規漁業希望者に漁業の技術又は経営方法を習得するための研修を行う漁業協同組合に対し、研修費の助成を行う。 (2)事業の必要性 漁業者の高齢化や後継者不足など、漁業を取り巻く環境は依然として大変厳しく、今後沿岸漁業の生産力の維持増大を図るためには、漁業への新規参入を促進し、担い手を確保することが不可欠である。			(1)事業計画 漁業への新規参入希望者に対して漁協が実施する研修について、費用を助成する。 (2)事業効果 研修対象者 1名 実施期間 平成26年度～平成27年度 事業費 平成26年度 指導料(1人分) 1,065千円 (負担割合 県1/2、市1/2) 事業主体 鳥取県漁業協同組合淀江支所				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								漁業担い手育成研修事業費補助金		532	19 負担金補助及び交付金	1,065
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
産地水産業強化支援事業	水産振興室	6 農林水産業費	3	水産業費	3	漁港管理費	500	500						500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 皆生漁港の知名度の向上、地産地消の促進など、漁業活動の活性化につながるイベント等を開催する米子市産地協議会に対して助成する。 (2)事業の必要性 平成24年度に実施した皆生漁港内の堆砂の浚渫に引き続き、漁業者、有識者で構成する米子市産地協議会が行う事業に対して支援を行うことにより、皆生漁港の活性化及び魅力向上を図る必要がある。			(1)事業計画 米子市産地協議会に対して助成する。 (2)事業効果 事業費 1,000千円×1/2＝500千円 事業期間 平成24年度～平成26年度					財源	財源名		金額	区分	金額	
												19 負担金補助及び交付金	500	
根拠法令			漁港漁場整備法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
皆生漁港深浅測量事業	水産振興室	6 農林水産業費	3	水産業費	3	漁港管理費		1,000	1,000					1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 皆生漁港西防波堤の完成に伴い、砂の堆積状況について効果を検証するため、深浅測量を実施する。 (2)事業の必要性 適正な漁港管理を行うため、皆生漁港西防波堤の効果について、砂の堆積状況の検証をする必要がある。			(1)事業計画 皆生漁港深浅測量事業 (2)事業効果 事業費 1,000千円 事業期間 平成26年度					財源	財源名		金額	区分	金額	
												13 委託料	1,000	
根拠法令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業(商工課)	商工課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	4,415,000	5,038,433	623,433				5,038,433	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 鳥取県及び金融機関と協調した制度融資を運用することにより、経営基盤の弱い中小企業の資金繰りや新規開業、新技術や新商品への支援を行うとともに、企業の集団化、業種転換などを支援する。 (2)事業の必要性 経営基盤の弱い中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図るために必要である。				(1)事業計画 中小企業者を対象とした市・県・金融機関の協調による融資を実施する。 (2)事業効果 中小企業の経営の安定と地域経済の活性化が図られる。						財源 諸収入	財源名		金額	区分	金額
											商工業振興資金貸付金元利収入(商工課)		5,038,433	21 貸付金	5,038,433
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
にぎわいのある商店街づくり事業	商工課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	3,000	2,900	△ 100					2,900
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 ①出店促進・店舗誘致促進事業 中心市街地空き店舗への出店にかかる費用に対し補助する。 ②駐車場対策事業 駐車場の整備や案内・誘導に対する整備に対し補助する。 ③活動支援事業 商店街を活性化するイベント等に対し補助する。 (2)事業の必要性 米子市中心市街地活性化基本計画が平成20年に国の認定を受け、活性化に向けて様々な事業を実施している。活性化のためには、中心市街地商店街の集客力や魅力の向上、空き店舗対策が必要である。				(1)事業計画 出店促進・店舗誘致事業に対する助成の実施 内容 出店促進事業 500千円×5件＝2,500千円 活動(イベント)支援事業 100千円×4件＝ 400千円 (2)事業効果 中心市街地商店街の集客力や魅力の向上により、活性化が図られる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														19 負担金補助及び交付金	2,900
根拠法令	米子市にぎわいのある商店街づくり事業交付要綱														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
企業立地促進補助金(商工課)	商工課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	16,191	14,311	△ 1,880					14,311	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 市内企業の工場等の新增設、移転に伴い生じる工場建屋、設備等の投下固定資産や新規雇用に対して、補助金を交付する。 (2)事業の必要性 企業の設備投資及び雇用の拡大を促進し、地域経済の活性化を図るため必要である。				(1)事業計画 工場等を新增設する地元企業に対し、工場立地促進補助金及び雇用促進補助金を交付する。 内訳 工場立地促進補助金 4件 (投下固定資産に係る固定資産税相当額に係る補助) 雇用促進補助金 7件 (新規雇用に係る補助) 100千円×59人＝5,900千円 (2)事業効果 地元企業の活性化が地域経済全体の活性化につながる。						財源	財源名		金額	区分	金額	
														19 負担金補助及び交付金	14,311	
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
商店街にぎわい復活「市」開催支援事業	商工課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	334	328	△ 6					328
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 商店街振興組合等で組織する「市」実行委員会が実施する「戸板市」「にぎわい市」等の宣伝費に対して補助する。 (2)事業の必要性 中心市街地活性化のため、中心市街地商店街に集客とにぎわいをもたらす「市」の開催を支援する必要がある。				(1)事業計画 内容 戸板市 3回 にぎわい市 5回 歳の市 1回 職人通り市 1回 土曜市 2回 初市 1回 (2)事業効果 中心市街地の活性化が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												19 負担金補助及び交付金	328		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業	商工課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	1,000	1,000						1,000
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 中海・宍道湖・大山圏域の広域連携による製造業等の産業振興に資する事業を実施することにより、圏域内企業の連携や交流を促進し、圏域経済の活性化を図る。 (2)事業の必要性 広域的な産業振興事業を実施することにより、圏域内の企業、商工団体、行政等の連携を強化し、販路開拓、共同開発、技術支援、業務提携などの拡大を図ることが必要である。				(1)事業計画 米子、境港、松江、安来、出雲及び鳥取県西部町村の自治体及び経済団体で構成する「中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業実行委員会」で、圏域内のものづくり企業連携の強化と交流の促進を図り、経済の活性化につながる事業を実施する。 主な内容 ビジネスマッチング商談会 ものづくり企業データベースの構築 (2)事業効果 圏域内における経済の活性化が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
根拠法令											19 負担金補助及び交付金	1,000			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
企業立地促進資金融資事業	経済戦略課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	296,909	299,849	2,940				299,849	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 企業立地を促進するため、本市に新設、増設、移転する企業に対し、金融機関が行う融資について、県と協調して金融機関に資金の預託を行う。 (2)事業の必要性 企業の行う設備投資や運転資金に対する融資を促進し、本市への企業誘致や増設等による産業の高度化を図るため、事業の実施が必要である。				(1)事業計画 金融機関が企業に融資する額に対し、市が一定割合を金融機関に預託し、年度末に返還を受ける。 内容 預託額＝融資実行見込額×預託割合 設備資金 366,666千円×0.25＝91,667千円 266,545千円×0.2778＝74,046千円 269,236千円×0.3125＝84,136千円 運転資金 200,000千円×0.25＝50,000千円 計299,849千円 (2)事業効果 企業誘致による地域経済の活性化を図られる。				財源 諸収入	財源名		金額	区分	金額		
									企業立地促進資金貸付金元利収入		299,849	21 貸付金	299,849		
根拠法令	米子市企業立地促進資金融資規則														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
企業立地促進補助金(経済戦略課)	経済戦略課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	98,199	220,735	122,536					220,735
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 本市への新たな企業進出や既存の誘致企業の増設等を促進するため、誘致企業に対し、支援を行う。 (2)事業の必要性 企業誘致の実現のためには、企業にとって魅力のある支援制度を提案することが必要である。				(1)事業計画 誘致企業に対する補助金の交付 工場立地促進補助金 4件 投下固定資産税に係る固定資産税相当額 雇用促進補助金 4件 新規常用雇用者(市内在住者)一人30万円(工場新設時100万円) 用地取得費補助金 3件 新規に取得した用地取得費の30% (2)事業効果 企業誘致による地域経済の活性化が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												19 負担金補助及び交付金	220,735		
根拠法令	米子市企業立地促進補助金交付要綱														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化推進事業	経済戦略課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	34,974	28,206	△ 6,768		22,359			5,847
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 農業者等が自らが加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や農林水産業と商業・工業が連携して商品開発に取り組む農商工連携等を進める6次産業化により、事業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。 (2)事業の必要性 6次産業化の実践は、農林水産業と食品加工や販売など異業種が連携することとなり、新たな産業の創造や雇用の創出が導かれ地域の活性化に繋がるため、事業の実施が必要である。				(1)事業計画 農業者等のプランを実現するために必要な施設・機械設備等の経費を助成する。 ①農家に取り組む6次産業化推進事業に対する支援 3件 13,077千円×1/2＝6,539千円 ②農家に取り組む6次産業化推進事業(承認プラン事業)に対する支援 1件 22,000千円×2/3＝14,667千円 ③農商工連携施設整備事業に対する支援 1件 21,000千円×1/3＝7,000千円 計 14,206千円 (2)事業効果 新たな産業の創造や雇用の創出により、地域経済の活性化が図られる。						財源 県	財源名		金額	区分	金額
											6次産業化推進事業補助金		22,359	19 負担金補助及び交付金	28,206
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
情報通信及び事務管理関連企業 立地促進補助金	経済戦略課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費		80,322	80,322					80,322
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 本市の誘致する情報通信及び事務管理関連企業に対し、企業立地事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用補助金による支援を行う。 (2)事業の必要性 企業誘致の実現のためには、企業にとって魅力のある支援制度を提案することが必要である。				(1)事業計画 情報通信及び事務管理関連の誘致企業に対する補助金の交付 固定資産税200,000千円×15%＝30,000千円 初年度リース料40,000千円×50%＝20,000千円 借室料20,643千円×50%＝10,322千円 通信回線使用料40,000千円×50%＝20,000千円 計 80,322千円 (2)事業効果 企業誘致による地域経済の活性化が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												19 負担金補助 及び交付金	80,322		
根拠法令	米子市情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金交付要綱														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
小規模事業者経営改善貸付資金 金利補給補助金	商工課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費		1,000	1,000					1,000
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 小規模事業者改善貸付制度融資を受けている事業者に対して、その 金利相当分について1/2の額を補助する。 (2)事業の必要性 事業者の金利負担の軽減及び経営の安定を図るため必要である。				(1)事業計画 15件程度の金利補給を見込む。 (2)事業効果 経営基盤の弱い小規模事業者の経営の安定が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												19 負担金補助 及び交付金	1,000		
根拠法令		米子市企業立地促進資金融資規則													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	商工課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費		5,000	5,000		2,500			2,500
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 ①環境整備等支援事業 少子化、高齢化、安全・安心などの地域課題を解決しようとする商店街振興組合等が実施する事業に対して補助する。 ②出店促進支援事業 地域課題の解決に資する新規出店に対して改修費等を補助する。 (2)事業の必要性 少子高齢化が進み、人口が減少している中、約1/3の店舗が閉店している商店街に対して地域課題を解決する事業、出店に対して支援することでまちなかにおける中小企業の振興に資する。				(1)本年度の計画 環境整備支援事業については2件、出店促進支援事業については3件の事業を計画する。 (2)事業効果 環境整備支援事業については、事業実施による当該商店街全体の活性化に寄与する。 出店促進事業については、不足業種の出店により地域住民の利便性の向上、にぎわいの促進、出店による空き店舗の減少が見込める。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金		2,500	19 負担金補助及び交付金	5,000		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
プロ野球開催補助事業	観光課	7	商工費	1	商工費	3	観光費		700	700					700
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 プロ野球セ・リーグ公式戦を、米子市民球場で開催するための支援を行う。 (2)事業の必要性 米子市民球場は、プロ野球公式戦が開催できる唯一の球場であるとともに、公式戦の開催は、県内外の多くの野球ファンに支持されている。また、本市の活性化を図るためにも事業実施が必要である。				(1)事業計画 2014プロ野球セントラル・リーグ公式戦 広島東洋カープ VS 阪神タイガース 開催日 平成26年5月13日(火) 14日(水) 開催場所 どらドラパーク米子市民球場 補助金額 プロ野球セ・リーグ公式戦開催補助金 700千円 (2)事業効果 プロ野球セントラル・リーグ公式戦を開催することにより、多くの山陰のファンだけでなく、圏域外からの誘客も見込め、本市の情報発信とPR効果及び地域の活性化が図られる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														19 負担金補助及び交付金	700
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子がいな太鼓保存会40周年 記念事業	観光課	7	商工費	1	商工費	3	観光費		300	300					300
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 本市を代表とする郷土芸能としてイベント等に参加している米子がいな太鼓保存会が発足して40周年を迎えるに際し、記念コンサートを開催する事業の支援を行う。 (2)事業の必要性 郷土芸能としてさらに発展し、後継者育成及び地域振興、地域文化の活性化を図ることが必要である。				(1)事業計画 創立40周年記念コンサート 開催日 平成26年10月25日(土)開催予定 開催場所 米子市公会堂 大ホール 補助金額 米子がいな太鼓40周年記念事業補助金 300千円 (2)事業効果 コンサートを開催することにより、集客効果が見込め、米子がいな太鼓の宣伝効果も高まり地域活性化が図られる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														19 負担金補助 及び交付金	300
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	よどえまちづくり推進室	7 商工費	1 商工費	3 観光費	547	729	182					729
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 淀江町地域内の特色ある魅力を感じてもらうため、歴史遺産等の現地探訪やクイズラリー等を行う「よどえ古代まつり」を開催するとともに、「淀江の魅力再発見！フォトコンテスト」を実施する。 また、この地域内にある観光・文化施設の魅力や農水産業の特色を内外に発信するとともに、事業者や関係者との連携・協働による観光資源などの開発を行う。 (2)事業の必要性 淀江町地域の様々な魅力を発信することにより、誘客の促進や地域の活性化を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 ①「よどえ古代まつり」を白鳳の里周辺において開催する。 開催時期 平成26年5月～7月のうちの1日 開催内容 上淀廃寺跡などの現地説明、クイズラリー等 ②「淀江の魅力再発見！フォトコンテスト」を開催する。 淀江の魅力再発見をテーマとしたフォトコンテストを開催し、広報等において応募作品の活用を図る。 内訳 「よどえ古代まつり」開催経費 382千円 フォトコンテスト開催、マップ印刷経費 257千円 観光情報発信活動旅費 40千円 イベント開催にかかる機材借料 50千円 (2)事業効果 淀江町地域が有する特色ある観光資源の活用や発信を通じて、誘客の促進や地域の活性化が期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											8 報償費	7
											9 旅費	40
											11 需用費	250
											14 使用料及び賃借料	50
											19 負担金補助及び交付金	382
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
国際会議場映像・音響設備デジタル化事業	観光課	7	商工費	1	商工費	3	観光費		52,082	52,082			51,800		282
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 米子コンベンションセンター内の国際会議場の音響設備を最新のデジタル対応機器へ更新する。 (2)事業の必要性 米子国際会議場は、平成10年の開館以来、鳥取県西部圏域唯一の大規模コンベンション施設として、毎年、多数の学会や大会、コンサート等を開催しているが、オープン以来の旧式アナログ機器であり、故障等の不具合が発生している。また、利用者からの導入の要望も多く、周辺類似施設との競争力をつける必要がある。				(1)事業計画 米子国際会議場 音響設備改修工事実施設計業務委託料 2,495千円 音響設備改修工事監理業務委託料 1,600千円 音響設備改修工事請負費 47,800千円 機械器具費 187千円 (2)事業効果 デジタル対応機器へ更新することにより、コンベンション機能が強化充実し、コンベンション誘致の更なる推進が図られ、参加者の増加による地域経済の活性化に繋がる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	会議場整備事業		51,800	13 委託料	4,095		
											15 工事請負費	47,800			
											18 備品購入費	187			
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
地域コンテンツ情報発信事業(ヨナゴワンダー!PR支援事業)	観光課	7	商工費	1	商工費	3	観光費		922	922					922
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 本市が中心となり鳥取県やポップカルチャーを活用して地域活性化を図る団体、市内飲食店、宿泊施設が連携し、市内で一定のイベント期間を設定して集中的にイベントを開催する「ヨナゴワンダー！」において、本市が事務局となり一体的な広報、PRを行い誘客促進を図る。 (2)事業の必要性 「ポップカルチャーの聖地・米子」としての認知度を広げるためには、こうした関連性のあるイベントの集中的な開催による賑わい創出や、実施団体間の連携に加えて、米子駅前を中心とする宿泊施設、飲食店とも結びつきを強めることが必要であり、更なる事業の広がりを生み出し、集客に向けた情報発信を行うため本事業を実施する必要がある。				(1)事業計画 「ヨナゴワンダー！」内の連絡調整、イベント広報PR 印刷製本費等 692千円 機運醸成のための前夜祭開催 報償金等 230千円 (2)事業効果 アニメ・まんが・映画等のポップカルチャーを軸に新たな魅力として本市を情報発信できるほか、市内飲食店、宿泊施設とも連携することによる波及効果が生まれ、これらのコンテンツ産業の育成・定着を推し進めることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
よどえ道草日和事業	よどえまちづくり推進室	7	商工費	1	商工費	3	観光費		500	500					500
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 平成25年度に、鳥取・島根両県の連携事業を活用してNPO法人等が主体となって実施された「よどえまるごと道草日和」では、淀江町内の様々な物事にスポットを当て、地域住民が催行者(ガイド)となって数々のプログラムが開催された。 参加者からは満足度が高い評価を得ていることもあり、淀江町地域の魅力を発信する事業として継続・発展させるため、開催にかかる負担を行う。 (2)事業の必要性 淀江町地域の魅力発信による誘客の促進、また地域住民の参画による地域振興が期待できるため、事業の実施が必要である。				(1)事業計画 淀江町地域の住民がガイドとなり、様々な物事を体験しながら「まちあるき」を行う『よどえ道草日和』の開催にかかる負担金 内訳 負担金 500千円 (2)事業効果 プログラムの作成を通じた地域振興及び淀江町地域の魅力の発掘・発信による誘客の促進を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												19 負担金補助及び交付金	500		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
										特定財源				一般財源	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	土木課	8	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう 総務費		12,000	12,000		5,700	5,700	600	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 県施行の急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない保全人家5戸未満の斜面において、斜面の崩壊を防ぐため、対策工事を行う。 (2)事業の必要性 保全人家の安全な生活を確保するために、事業の実施が必要である。				(1)事業計画 急傾斜地崩壊対策のための測量設計、用地買収及び工事を行う。 内容 新山地区 203㎡ (2)事業効果 崩壊対策工事により、急傾斜地の崩壊による被災を未然に防ぐことができ、保全人家の安全な生活が確保される。					財源	財源名		金額	区分	金額	
									分担金	急傾斜地崩壊対策事業分担金		600	13 委託料	1,000	
									県	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金		5,700	15 工事請負費	10,000	
									地方債	急傾斜地崩壊対策事業		5,700	17 公有財産購入費	1,000	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
狭あい道路拡幅整備事業	維持管理課	8	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう 総務費	2,054	4,800	2,746					4,800
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 狭あい道路(幅員4.0m、私道を除く)を、道路後退用地及び隅切り用地の寄附を受けて整備する。 (2)事業の必要性 狭あい道路における緊急時・災害時の避難経路の確保、採光・通風等の住居環境の改善を図るために必要である。				(1)事業計画 市道拡幅整備工事 4,800千円 (2)事業効果 防災面を含めた生活環境の向上及び市街地形成が図られる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														15 工事請負費	4,800
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(維持管理課)	維持管理課	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	112,299	123,334	11,035				29,585	93,749
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 市道等において、舗装面の破損、段差等が発生している箇所について補修するなど、道路の維持補修を行う。 (2)事業の必要性 車両及び歩行者等の安全な通行を確保し、事故を未然に防ぐため、事業の実施が必要である。				(1)事業計画 市道等の維持補修 市内一円道路補修工事等 103,700千円 市内一円道路除草委託 14,000千円 市内道路補修に伴う測量委託 500千円 市内排水施設管理委託 490千円 工事用材料購入 1,800千円 物件移転補償 500千円 事務費(土地借料等) 2,344千円 (2)事業効果 迅速な対応により事故を未然に防ぐことができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										使用料	道路使用料	28,324	9	旅費	21
										使用料	行政財産使用料	2	11	需用費	1,707
										使用料	法定外公共物使用料	1,259	12	役務費	1
													13	委託料	14,990
													14	使用料及び賃借料	615
													15	工事請負費	103,700
													16	原材料費	1,800
													22	補償補填及び賠償金	500
										根拠法令					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道維持管理安全パトロール事業	維持管理課	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費		4,198	4,198					4,198
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 市道の維持管理及び路面の不具合等の早期発見、迅速な対応のため、専任の巡視員を配置し、パトロール等を行う。 (2)事業の必要性 市道のポットホール等、路面の不具合による車両事故を未然に防ぐために、パトロールを強化する必要がある。				(1)事業計画 専任の巡視員を2名配置し、パトロール車による日常点検、位置図作成及び小維持補修作業を行う。 内訳 安全巡視員非常勤報酬 12ヶ月×2人 3,435千円 社会保険料 563千円 燃料費 200千円 (2)事業効果 パトロールを実施することにより早期に道路補修が図られ、事故を未然に防ぐことができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														4 共済費	563
														7 賃金	3,435
														11 需用費	200
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
										特定財源				一般財源	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路維持補修事業(土木課)	土木課	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費		11,000	11,000			11,000		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 道路側溝の排水不良箇所及び舗装面の破損等が著しい箇所について補修工事を行う。 (2)事業の必要性 地区全体の生活環境の向上や通行車両並びに歩行者の安全を図るために事業の実施が必要である。				(1)事業計画 市道の補修工事を行う。 内容 市道尾高岡成赤松線ほか3路線 (2)事業効果 補修工事を行うことで、地区全体の生活環境の向上や通行車両及び歩行者の安全が図られる。					財源	財源名		金額	区分	金額	
									地方債	道路新設改良事業		11,000	13 委託料 15 工事請負費	1,000 10,000	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子港旗ヶ崎工業団地排水対策事業	商工課	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	1,150	500	△ 650					500
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 地盤沈下や鳥取県西部地震の影響によって生じた米子港・旗ヶ崎工業団地内における交通の安全性や排水機能に支障のある市道、側溝の改修あるいは補修を行う。 (2)事業の必要性 道路側溝を改修することにより排水機能の回復を図り、通行の安全性を確保し、事業所の円滑な事業活動の基盤を担保するために必要である。				(1)事業計画 道路側溝改修及び側溝蓋補修 延長17m (2)事業効果 道路交通の安全性が向上し、円滑な事業活動が図られる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														15 工事請負費	500
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう補修事業	維持管理課	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費		42,000	42,000	23,100		18,900		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 市道橋りょうの延命化及びトータルコストの縮減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画を策定しており、本計画に沿って年次的に補修を行う。 (2)事業の必要性 歩行者や車等の安全な通行を確保するためには、市道橋りょうの早期の補修が必要である。また、年次的計画により、橋りょうの補修を行い、延命化を図ることが事業費の抑制につながることになる。				(1)事業計画 市道橋りょうの補修設計委託を行う。 内訳 調査設計委託 14橋×3,000千円 42,000千円 (2)事業効果 早期の調査設計を行うことにより、延命化が図られる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										国	社会資本整備総合交付金 (維持管理課)		23,100	13 委託料	42,000
										地方債	橋りょう整備事業(維持管理課)		18,900		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
歩道のバリアフリー化事業	維持管理課	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費		25,000	25,000	13,750		11,200		50
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 高齢者・障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができる環境の整備改善が求められており、本市においては、米子駅を中心とした様々な人が利用する施設が集まった地区において、重点的かつ一体的にバリアフリー化を推進する。 (2)事業の必要性 中心市街地の歩道のバリアフリー化を図るため、点字ブロックの設置や歩道路面の整備を実施し、「米子市交通バリアフリー基本構想」に沿った整備を進めていく必要がある。				(1)事業計画 市道の歩道のバリアフリー化を行う。 内訳 市道富士見町東町線歩道改良工事 25,000千円 (2)事業効果 高齢者・障がい者等が安心して通行することができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										国	社会資本整備総合交付金 (維持管理課)		13,750	15 工事請負費	25,000
										地方債	歩道のバリアフリー化事業		11,200		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業	土木課	8	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路新設改良費	33,000	231,695	198,695	64,198		167,400		97
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 道路は、地域住民の生活環境の向上を図るための基本的な施設である。本事業は、狭幅道路の改良を図り、その道路空間を利用することにより、住環境の向上を図る。 (2)事業の必要性 地域生活環境の向上と交通の円滑化を図るために事業の実施が必要である。				(1)事業計画 市道の改良を行う。 内容 市道豊田一部線ほか26路線 (2)事業効果 狭幅道路の改良を図り、その道路空間を利用することにより、住環境の向上改善及び交通の円滑化が図られる。						財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額
											社会資本整備総合交付金(土木課)		64,198	11 需用費	970
											道路新設改良事業		167,400	13 委託料	24,000
														15 工事請負費	172,500
														17 公有財産購入費	6,000
			19 負担金補助及び交付金	11,725											
			22 補償補填及び賠償金	16,500											
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	土木課	8	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路新設改良費		30,600	30,600			7,400	23,120	80
事業の概要と必要性						本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 日本中央競馬会から、ウインズ周辺2km範囲の公共事業に対して環境整備費が交付される制度を利用し、道路・水路等の環境整備を行う。 (2)事業の必要性 地域生活環境の向上を図るため、未整備道路の改良等を行う必要がある。						(1)事業計画 道路改良工事を行う。 内容 市道大崎西11号線 延長200m 幅員5.0～5.7m (2)事業効果 未整備道路の改良により、地域生活環境の向上が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額
										諸収入 地方債	日本中央競馬会環境整備交付金 道路新設改良事業		23,120 7,400	15 工事請負費	30,600
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通安全施設整備(補助)事業	維持管理課	8	土木費	2	道路橋りょう費	4	交通安全施設 整備費		26,000	26,000	14,300		11,700		
事業の概要と必要性						本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 通学路交通安全対策のため、交通安全施設等を整備・補修する。 (2)事業の必要性 通学路の安全対策を図り、交通環境の改善を行い交通事故防止に努めるため必要である。						(1)事業計画 公安委員会と合同で生活道路における安全・安心な歩行空間の整備を図る。 内訳 路肩カラー舗装、自転車レーン等設置工事 26,000千円 (2)事業効果 安全・安心な歩行空間の確保が図られる。				財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額
											社会資本整備総合交付金(維持管理課)		14,300	15 工事請負費	26,000
											交通安全施設整備事業		11,700		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通安全施設整備(単独)事業	維持管理課	8	土木費	2	道路橋りょう費	4	交通安全施設 整備費	26,201	24,938	△ 1,263					24,938
事業の概要と必要性						本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 道路における交通環境を改善するため、交通安全施設の整備及び補修を行う。 (2)事業の必要性 道路における交通環境の改善を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図るため必要である。						(1)事業計画 カーブミラー、ガードレール、転落防止柵、路面表示等の整備および補修を行う。 内訳 交通安全施設設置及び維持補修工事費 24,938千円 (2)事業効果 交通事故の防止と交通の円滑化が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額
														15 工事請負費	24,938
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道安倍三柳線改良事業	土木課	8	土木費	2	道路橋りょう費	5	市町村道整備 事業費		201,176	201,176	110,000		91,100		76
事業の概要と必要性				本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 本路線は、県道米子境港線と国道431号を結ぶ道路であり、県道米子境港線から市道外浜街道線までの区間は完成している。 残区間のうち市道外浜街道線から県道両三柳西福原線(外浜産業道路)までの間の整備を行う。 (2)事業の必要性 本路線は、弓浜部の骨格道路と位置付けられている重要な道路であり、市街地へのアクセスを容易にし、交通渋滞の緩和を図るとともに、災害時の避難道路としても必要性が増しており、早期に整備を行う必要がある。				(1)事業計画 道路整備のための詳細設計及び用地買収・補償を行う。 内容 市道安倍三柳線 延長412m (2)事業効果 本路線の整備により、市街地へのアクセスが容易となり、交通渋滞の緩和が図られ、また、災害時の避難道路としての役割が期待される。					財源	財源名		金額	区分	金額	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道和田浜団地大篠津西2号線 改良事業	土木課	8	土木費	2	道路橋りょう費	5	市町村道整備 事業費		70,995	70,995	38,500		32,400		95	
事業の概要と必要性						本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 県施行の都市計画道路葭津和田町線の整備により、葭津和田町線とJR境線との交差部が立体交差になる。当該路線の出入にあたっては、側道が設置されるが、和田浜工業団地内において、大型車の場合、側道から国道431号方面への乗り入れが出来ない箇所ができるため、乗り入れが可能となるよう本路線の整備を行う。 (2)事業の必要性 都市計画道路葭津和田町線の整備効果及び団地内の円滑な交通を確保するため、県事業に併せ、当路線の整備が必要である。 根拠法令						(1)事業計画 道路整備のための用地買収・補償を行う。 内容 市道和田浜団地大篠津西2号線 延長450m (2)事業効果 本路線の整備により、和田浜工業団地内の円滑な交通が確保される。				財源	財源名		金額	区分	金額	
											国 地方債	社会資本整備総合交付金(土木課)		38,500	11 需用費	195
												市町村道整備事業(土木課)		32,400	12 役務費	800
															17 公有財産購入費	50,000
			22 補償補填及び賠償金	20,000												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道大篠津西10号線改良事業	土木課	8	土木費	2	道路橋りょう費	5	市町村道整備 事業費		25,500	25,500	13,750		11,700		50
事業の概要と必要性				本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 県施行の都市計画道路葭津和田町線の整備により、葭津和田町線とJR境線との交差部が立体交差になる。当該路線の出入にあたっては、側道が設置されるが、和田浜工業団地内において、大型車の場合、側道から国道431号方面への乗り入れが出来ない箇所ができるため、乗り入れが可能となるよう本路線の整備を行う。 (2)事業の必要性 都市計画道路葭津和田町線の整備効果及び団地内の円滑な交通を確保するため、県事業に併せ、当路線の整備が必要である。				(1)事業計画 道路整備のための測量、用地買収・補償及び改良工事を行う。 内容 市道大篠津西10号線 施工延長240m 幅員7.5m (2)事業効果 本路線の整備により、和田浜工業団地内の円滑な交通が確保される。					財源	財源名		金額	区分	金額	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道尾高福万線(福尾橋架替)事業	土木課	8	土木費	2	道路橋りょう費	5	市町村道整備事業費		105,000	105,000	57,750		47,200		50
事業の概要と必要性						本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 尾高福万線は、河岡地区にある河岡グリーンハイツの出入口に接している市道であり、佐陀川に架かる福尾橋は伯仙小学校の通学路に指定され、団地の南側の大半の児童(約200人)が利用している市道橋であり、その市道橋の架替えを行う。 (2)事業の必要性 通学時間帯には、通行車両も多く、橋の幅員も狭く、歩道スペースも無いことから、通学時に橋を渡る児童の安全を確保するため、事業の実施が必要である。						(1)事業計画 市道橋の架替工事を行う。 内容 福尾橋架替工事 橋りょう下部工 施工延長44m 幅員8.0m (2)事業効果 福尾橋の架替えを行うことで、通学児童をはじめとする歩行者の安全が確保できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											国 地方債	社会資本整備総合交付金(土木課) 市町村道整備事業(土木課)		57,750 47,200	15 工事請負費
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
市道上福原東福原線改良事業 (皆生温泉環状線改良事業・3工区)	土木課	8	土木費	2	道路橋りょう費	5	市町村道整備 事業費	33,935	14,000	△ 19,935	7,700		6,300		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 都市計画道路皆生温泉環状線は、平成19年度に県道皆生西原線より東側が完成し、同県道との交差点改良が鳥取県において施行された。引き続き、同交差点から新開川の間の区間の整備を行う。 (2)事業の必要性 当区間は、交通量が多いが、車両のすれ違いが容易にできない狭あい区間である。地域生活環境の向上と交通弱者及び通勤通学の安全を図るため、事業の実施が必要である。				(1)事業計画 道路改良工事を行う。 内容 市道上福原東幅原線(皆生温泉環状線改良事業・3工区) 施工延長130m 幅員16.0m (2)事業効果 狭あい区間を整備することで、地域生活環境の向上と通勤通学の安全が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								国 地方債	社会資本整備総合交付金(土木課) 市町村道整備事業(土木課)		7,700 6,300	15 工事請負費	14,000		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道大篠津西9号線改良事業	商工課	8	土木費	2	道路橋りょう費	5	市町村道整備 事業費		40,000	40,000	21,450		18,500		50	
事業の概要と必要性						本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 市道大篠津西9号線を拡幅整備する。 (2)事業の必要性 和田浜工業団地内に進出予定の企業の事業活動の確保と、さらなる企業立地の促進を図る。また、現存立地企業の円滑な事業活動を確保するため必要である。						(1)事業計画 施工延長 370m 用地買収、移転補償 40,000千円 (全体事業計画) 施工年度 H25～H27 計画総延長 370m ①市道弓ヶ浜中央線～大篠津西2号交差部分 延長 240m 幅員 7m ②大篠津西2号交差部分～米川 延長 130m 幅員 5m (2)事業効果 企業立地の促進及び円滑な事業活動の推進が図られる。				財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額	
											社会資本整備総合交付金(商工課)		21,450	12 役務費	1,000	
											市町村道整備事業(商工課)		18,500	13 委託料	2,000	
														17 公有財産購入費	32,000	
												22 補償補填及び賠償金	5,000			
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道車尾5号線改良事業	土木課	8	土木費	2	道路橋りょう費	5	市町村道整備 事業費		56,000	56,000	30,800		25,200			
事業の概要と必要性						本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 本路線は、米子医療センター前のバス路線であるが、バスが米子医療センターに向かう際に本路線でのすれ違いが困難な状態である。交通の安全を確保するため本路線の改良を行う。 (2)事業の必要性 平成26年4月に米子医療センターの新病棟が完成し、本路線は今後利用車両が増えることが予想されることから、バスのすれ違いが容易にできるよう早急に整備を行う必要がある。						(1)事業計画 道路整備のための測量設計及び改良工事を行う。 内容 市道車尾5号線 施工延長70m 幅員8.4m (2)事業効果 本路線を整備することで、バス及び車両等の安全な交通が確保できる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
											国 地方債	社会資本整備総合交付金(土木課) 市町村道整備事業(土木課)		30,800 25,200	13 委託料 15 工事請負費	6,000 50,000
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上和田東22号線改良舗装事業	土木課	8	土木費	2	道路橋りょう費	6	基地周辺整備事業費	46,000	61,751	15,751	43,225	3,427	15,000		99
事業の概要と必要性						本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 和田地区内において避難道路としての機能を有する本路線を国道431号沿いに整備するもの。 (2)事業の必要性 周辺地区の道路は、幅員が2mと狭く、車両等のすれ違いが困難であり、緊急時の避難にも対応できない状況にあるため、緊急車両の進入路及び避難道路として本路線を整備する必要がある。						(1)事業計画 道路整備のための測量及び用地買収を行う。 内容 市道上和田東22号線 延長1,260m (2)事業効果 本路線を整備することにより、周辺地区における主要道路となることから、地域生活環境の向上が図られ、また、消防救急活動及び緊急避難道路として活用されることから、地域住民の安全安心の確保が図られる。				財源 国 県 地方債	財源名		金額	区分	金額
											防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金(土木課)		43,225	9 旅費	89
											米子空港周辺地域振興交付金		3,427	11 需用費	1,778
											12 役務費	1,027			
											13 委託料	1,180			
											14 使用料及び賃借料	29			
											17 公有財産購入費	57,648			
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	土木課	8	土木費	2	道路橋りょう費	6	基地周辺整備事業費		79,000	79,000	79,000				
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 特定防衛施設（美保基地）周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保基地周辺地域の狭あい道路の改良を行う。 (2)事業の必要性 狭あい道路の改良を行うことで、緊急車両の通行を確保するとともに、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなる。住環境の改善を図るために事業の実施が必要である。				(1)事業計画 美保基地周辺道路の改良を行う。 内容 市道大篠津東9号線ほか10路線 (2)事業効果 狭あい道路の改良を行うことにより、緊急車両の通行が確保でき、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなり、美保基地周辺地区の住環境の向上が期待できる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										国	特定防衛施設周辺整備調整交付金（土木課）		79,000	2 給料 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償補填及び賠償金	500 314 2,416 1,316 21,100 154 30,000 14,400 8,800
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業	維持管理課	8	土木費	3	河川排水路費	2	排水路維持費	56,894	62,177	5,283	1,338	1,246		72	59,521
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 既設排水路・道路側溝の改修、補修及び浚渫を行い、雨水及び生活雑排水の排除を容易にする。 (2)事業の必要性 大雨時による浸水・冠水を防止するとともに、生活環境の改善を図るために必要である。				(1)事業計画 排水路、道路側溝等の補修及び管理を行う。 内訳 市内排水路補修工事 46,700千円 市内排水路浚渫業務 10,000千円 市内排水路補修に伴う測量業務 2,000千円 樋門操作点検に伴う非常勤職員報酬 1,759千円 物件移転補償 500千円 修繕料等 1,218千円 (2)事業効果 地域生活環境の向上が図られる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										使用料	行政財産使用料	5	1 報酬	1,759	
										使用料	河川使用料	67	4 共済費	6	
										国	樋門管理委託金	1,338	7 賃金	485	
										県	排水路維持補修事業費負担金	825	11 需用費	586	
											樋門管理委託金	421	12 役務費	2	
													13 委託料	12,096	
													14 使用料及び賃借料	43	
													15 工事請負費	46,700	
													22 補償補填及び賠償金	500	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業	土木課	8	土木費	3	河川排水路費	2	排水路維持費		14,200	14,200			14,200		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 排水不良の既設水路の改修及び補修を実施する。 (2)事業の必要性 雨水及び生活雑排水の排水を容易にし、大雨等による浸水・冠水を防止するとともに生活環境の改善を図り、快適で安全な市民生活を実現するために事業の実施が必要である。				(1)事業計画 市内排水路の補修を行う。 内容 夜見地区排水路ほか3路線 (2)事業効果 既設排水路の改修及び補修により、雨水及び生活雑排水の排水が容易となり、大雨等による浸水・冠水が防止でき、生活環境の改善及び安全な市民生活が実現できる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										地方債	排水路新設改良事業		14,200	13 委託料	700
														15 工事請負費	13,000
														22 補償補填及び賠償金	500
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
										特定財源				一般財源	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
準用河川改修事業	土木課	8	土木費	3	河川排水路費	3準用河川改修費	231,000	202,750	△ 28,250	53,600	39,500	109,600		50	
事業の概要と必要性						本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 準用河川堀川は、大沢川を起点として市街化区域を流下し、日本海に流れる河川であるが、近年この流域は、急速な都市化の進展により、河川へ流入する水量が増え、たびたび浸水被害が発生していることから、本河川の改修を行う。 (2)事業の必要性 早期に浸水被害の解消を図るとともに、快適な河川空間を作り出し、流域の生活環境の向上を図るため、事業の実施が必要である。 															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源			一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債		その他
排水路新設改良事業	土木課	8	土木費	3	河川排水路費	4	排水路新設改良費		70,500	70,500	32,100		38,400		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳			節		
(1)事業の概要 市内の排水路の通水機能の向上を図るため、緊急性の高い排水路から年次的に改良を行う。 (2)事業の必要性 浸水被害を解消し、市民生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。				(1)事業計画 市内排水路の改良を行う。 内容 和田新川ほか2河川 (2)事業効果 市内の排水路の通水機能の向上を図り、改良を行うことで、浸水被害を解消し、生活環境の向上が図られる。						財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額
											社会資本整備総合交付金(土木課)		32,100	11 需用費	461
											排水路新設改良事業		38,400	12 役務費	39
														13 委託料	10,000
														15 工事請負費	57,500
			22 補償補填及び賠償金	2,500											
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
米子駅南北自由通路等整備事業	都市計画課	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	121	8,088	7,967	3,750				4,338
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 米子駅南北自由通路等整備事業は、米子駅の南北地区を自由通路で結び、駅南広場等を整備し、駅周辺地区の活性化を図る事業である。 (2)事業の必要性 米子駅南北自由通路等整備事業は、本市の発展、まちづくりのために必要な事業であり、民間事業者による駅南開発と併せ、駅周辺地区の活性化を図るために必要な事業である。				(1)事業計画 鳥取県、JR等の関係機関と協議を行い、自由通路、駅南広場等の位置、規模等の再検証を行うとともに、民間事業者による駅南開発の可能性を模索し、事業着手に向けた取組を行う。 内訳 米子駅南北自由通路等整備事業検討業務委託 7,500千円 旅費 488千円 消耗品費 100千円 (2)事業効果 事業を促進することにより、駅周辺の活性化を図ることができる。				財源 国	財源名 社会資本整備総合交付金(都市計画課)		金額 3,750	区分 9 旅費 11 需用費 13 委託料	金額 488 100 7,500		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
バリアフリー改修推進事業	建築指導課	8	土木費	4	都市計画費	3	建築指導費	10,000	10,000	5,000	2,500	2,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 既存の民間特定建築物(学校、集会所、店舗、事務所等、多数の者が利用する建築物)のバリアフリー化を支援するため、バリアフリー法及び鳥取県福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う建築主に対し、整備費用の補助を行う。			(1)事業計画 既存の民間特定建築物について、以下のバリアフリー整備に要する費用の一部(1/2)を予算の範囲内で補助する。 ・トイレ改修(補助対象事業費の上限:3,000千円) ・オストメイト対応設備の整備(補助対象事業費の上限:1,000千円) ・エレベーター設置(補助対象事業費の上限:20,000千円) ・増築を伴うエレベーター設置(補助対象事業費の上限:3,000千円) ・玄関の改修(補助対象事業費の上限:3,000千円)				(2)事業効果 既存の民間特定建築物について、バリアフリー法及び鳥取県福祉のまちづくり条例の基準適合した整備を支援し、高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することにより、一人ひとりが自立し、尊重され、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現することができる。					
根拠法令			バリアフリー法、鳥取県福祉のまちづくり条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
震災に強いまちづくり促進事業	建築指導課	8	土木費	4	都市計画費	3	建築指導費	6,704	80,778	74,074	40,390	20,194			20,194
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 阪神・淡路大震災以降、平成12年の鳥取県西部地震など全国のいたるところで大規模な地震が発生し、既存建築物の耐震性の向上を図ることが重要課題となっているため、米子市耐震改修促進計画に基づき、住宅及び建築物の耐震診断・改修設計・耐震改修に対する支援を行う。 (2)事業の必要性 地震による建築物の被害は、建物の利用者への被害だけでなく、偶然そこを通りかかった通行人や避難路の寸断等、周囲に与える影響が大きいため、耐震診断や耐震改修の支援事業を実施することにより、市民が建築物の耐震化を行い易い環境を整備する必要がある。 根拠法令 建築物の耐震改修の促進に関する法律				(1)事業計画 (耐震診断) ・一戸建て住宅以外の建築物 @3,000千円×2/3×1戸 2,000千円 大規模建築物【新規拡大】 (耐震診断) 平成26年度予定6件分 54,781千円 (改修設計) 平成26年度予定3件分 6,000千円 (耐震改修工事) 平成26年度予定1件分 17,997千円 (2)事業効果 耐震診断や耐震改修への支援・助成を行うことで市民が建築物の耐震化に取り組みやすい環境を整備し、地震発生時の市民の生命の保護及び建築物被害の軽減を図ることができる。 また、法令により耐震診断が義務づけられた大規模建築物について、耐震診断、改修設計及び耐震改修への助成により、不特定多数の人が利用する大規模な建築物の安全性を確保することができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										国 県	社会資本整備総合交付金(建築指導課 震災に強いまちづくり促進事業費補助金		40,390 20,194	19 負担金補助 及び交付金	80,778

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市営住宅長寿命化改善事業	建築住宅課	8	土木費	5	住宅費	2	住宅建設費		22,089	22,089	11,043		3,100		7,946	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 既存市営住宅の改修事業 (2)事業の必要性 米子市営住宅長寿命化計画に基づき、建物の点検と併せ既存住宅の改修に重点を置いた整備を行う必要がある。				(1)事業計画 長寿命化改善工事の基本設計及び耐震診断 内訳 長寿命化改善工事の基本設計等(河崎住宅) 15,523千円 耐震診断及び補強計画作成(大工町) 4,182千円 (2)事業効果 建物の長寿命化を図ることにより、安全・安心な住宅を提供することができる。						財源	財源名		金額	区分	金額	
										国	社会資本整備総合交付金(建築住宅課)		11,043	12	役務費	520
										地方債	公営住宅建設事業		3,100	13	委託料	19,185
														22	補償補填及び賠償金	2,384
根拠法令	公営住宅法															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
地域防災力向上対策事業	防災安全課	9	消防費	1	消防費	2	消防施設費	500	489	△ 11		150			339
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 米子市消防団に配備している消防用ホースのうち、損耗の激しいホースの更新を図る。 (2)事業の必要性 消防用ホースは、消火活動における生命線であり、かつ使用上の摩擦等による損耗の激しい資機材である。損耗したホースは、可能な限り補修して使用しているが、消火活動及び訓練等に支障をきたすことのないよう整備する必要がある。				(1)事業計画 損耗した消防用ホースを更新する。 内訳 消防用ホース購入 489千円 (2)事業効果 消防用ホースを使用する消防団員の安全確保だけでなく、市民の生命及び財産を守るための効果的な消火活動が期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	鳥取県防災危機管理対策交付金		150	11 需用費	489		
根拠法令		消防組織法第8条													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防ポンプ自動車整備更新事業	防災安全課	9	消防費	1	消防費	2	消防施設費		26,012	26,012			26,000		12
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 米子市消防団に配備している消防ポンプ自動車について、耐用年数である18年を経過した車両から順次更新を行う。 (2)事業の必要性 消防組織法により整備している消防団に求められている使命(消火活動)を適正に果たすためにも、その中枢となる車両を整備する必要があります。 根拠法令 消防法第20条、消防組織法第8条				(1)事業計画 消防ポンプ自動車の更新を行う。(尚徳分団) 内訳 車両検査員旅費 12千円 消防ポンプ自動車購入 26,000千円 (2)事業効果 ポンプ性能の向上及び積載資機材の充実により、市民の生命及び財産を守るための消火活動の迅速化が期待できる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										地方債	消防施設整備事業		26,000	9 旅費 18 備品購入費	12 26,000

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防救急無線受令機整備更新事業	防災安全課	9	消防費	1	消防費	2	消防施設費		7,500	7,500			7,500		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 西部消防局からの消防無線の電波がデジタル化されることにより、現在消防ポンプ車等に装備している受令機が使用できなくなるため、デジタル無線システム受令機に装備変更する。 (2)事業の必要性 消防無線システム受令機は、災害発生時に必要かつ重要な情報を受令するものであるため、いかなる場合でも使用できるようにしておく必要がある。				(1)事業計画 西部消防局の消防無線デジタル化にあわせて、デジタル無線システム受令機に装備変更を行う。 内訳 消防デジタル無線受令機購入 7,500千円 (2)事業効果 災害発生時に必要かつ重要な情報を正確に受令することにより、市民の生命及び財産を守るための円滑な防災活動が期待できる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										地方債	消防施設整備事業		7,500	18 備品購入費	7,500
根拠法令				消防組織法第18条											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	5,477	5,856	379		3,904			1,952
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 教育と社会福祉について専門知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを教育委員会事務局に配置する。 (2)事業の必要性 児童生徒の不登校やいじめ問題の背景には家庭、地域、学校等の児童生徒が置かれている環境の問題が絡み合っている。教育現場では、関係機関が連携した会議の開催等の取組を行うために、コーディネーター役の存在が求められており、スクールソーシャルワーカーへの依頼件数も増加している現状で欠かすことのできない事業である。				(1)事業計画 スクールソーシャルワーカーとして、非常勤職員3名を教育委員会事務局に配置し、教育と社会福祉、医療等との連携を行うためのコーディネートを行う。 内訳 報酬 3人 5,838千円 労災保険料 18千円 (2)事業効果 子どもたちの抱える不登校やいじめ問題等の解決に向けて、その置かれている環境に働きかけ、また関係機関等のネットワークの活用などについて、スクールソーシャルワーカーが対応することで、従来では解決できなかった事案の解決が期待される。				財源 県	財源名		金額	区分	金額		
									スクールソーシャルワーカー活用事業補助金		3,904	1 報酬 4 共済費	5,838 18		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
											特定財源				一般財源		
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
学校ICT環境向上推進事業	教育総務課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費		2,059	2,059					2,059		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 市内学校に約1900台配備されているパソコン本体及び周辺機器等の不具合に対応するため、専門の人員の配置を行う。 (2)事業の必要性 パソコン本体等の不具合発生時、学校事務やパソコンを利用した授業などへの支障を最低限に抑えるため、専門の人員の配置が必要である。				(1)事業計画 専門の非常勤職員1名を配置する。 (2)事業効果 専門の人員を配置することで、パソコン本体等のトラブル発生時に、迅速な対応が可能となる。						財源	財源名		金額	区分		金額	
														1 報酬			1,538
														4 共済費			
														8 報償費			
根拠法令																	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
私立幼稚園就園奨励費助成事業	こども未来課	10	教育費	1	教育総務費	3	私立学校振興費	87,658	112,027	24,369	34,509				77,518
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 私立幼稚園の設置者が、在園している園児の保護者に対して当該年度に納付すべき市民税額による階層区分に応じた保育料を減免する場合に、減免相当額を補助する。 (2)事業の必要性 幼児教育の機会均等また子育て支援の観点から、所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減、幼稚園・保育所間の保護者負担の格差是正の必要がある。				(1)事業計画 本年度、以下のとおり補助対象を拡大する。 ①2歳児を補助対象とする。 ②第二子の対象者を拡大する。 (2)事業効果 保護者の経済的負担の軽減が図られるとともに、保育所との保護者負担の格差是正が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								国	私立幼稚園就園奨励費補助金		34,509	19	負担金補助及び交付金	112,027	
根拠法令	米子市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教育用パソコン再整備事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費		22,330	22,330					22,330
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 市内小学校及びいづみ分校のパソコン教室に配備された教育用パソコンの再整備を行う。				(1)事業計画 小学校23校及びいづみ分校のパソコン教室の機器について賃貸借契約を締結し配備を行う。						財源	財源名		金額	区分	金額
														14 使用料及び賃借料	22,330
(2)事業の必要性 現在使用している教育用パソコンのOS(WindowsXP)は2014年4月にサポートが終了することから、機器の更新が必要である。				(2)事業効果 2014年4月以降に発生するセキュリティの問題について対応可能となる。											
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと鳥取(県学)支援事業	学校教育課	10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費		98	98		42		56	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 小学校が実施する県内社会科見学で使用するバスの借上経費の1/2を補助する。 (2)事業の必要性 小学校の社会科見学において県内の自然環境、公共施設、文化財、構造物、工場などを見学することにより自らの地元である鳥取県について、理解と関心を深めるとともに、郷土を愛する心情を育てることができ、将来的に郷土に貢献しようとする人材育成につながるために必要である。				(1)事業計画 小学校が実施する社会科見学で使用するバスの借上経費について1/2の補助を行う。(※補助対象経費上限84,000円) 大型バス1台(行先:鳥取市) 97,200円 内 県補助金 42,000円 学校負担金 55,200円 (2)事業効果 自らの地元である鳥取県について、理解と関心を深めるとともに、郷土を愛する心情を育てることができ、将来的に郷土に貢献しようとする人材育成につながることもできる。また保護者の負担を軽減することができる。						財源 県 諸収入	財源名		金額	区分	金額
											ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費		42	14 使用料及び賃借料	98
											補助金 学校負担金		56		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校少人数学級実施事業	学校教育課	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	32,000	32,000						32,000
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 平成24年度から新たに3～6年生に35人学級が導入され、それに必要な教員の配置に要する人件費の一部を、市が協力金として負担する。(加配教員1人当たり2,000千円) なお、1、2年生の30人学級については従前どおり実施するが、それに係る人件費は平成24年度から全額県の負担となっている。 (2)事業の必要性 すべての学年で少人数学級を実施することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を充実させるとともに、学校生活への適応の円滑化並びに基本的な生活習慣の取得及び基礎学力の定着等を図るために必要である。				(1)事業計画 一人ひとりに応じた指導充実等を図るための3～6年生の35人学級導入に伴う加配教員経費の市負担金。 内訳 負担金額 1人当たり 2,000千円 35人学級の見込み数 16学級 (2)事業効果 一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を充実させるとともに、学校生活への適応の円滑化並びに基本的な生活習慣の取得及び基礎学力の定着等を図ることができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														26 寄附金	32,000
										根拠法令					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校耐震補強事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	251,145	415,605	164,460	158,668		256,900		37
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 学校施設で、構造耐震指標(Is値)が基準に満たない建物のうち、緊急を要する施設から耐震補強工事を実施する。 (2)事業の必要性 地震等の災害発生時に、児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての機能を確保するため、耐震補強工事を実施し施設の安全性を確保する必要がある。				(1)事業計画 啓成小学校4棟、福生東小学校2棟、福米西小学校2棟、河崎小学校屋内運動場の耐震補強工事を実施する。 車尾小学校教室棟及び河崎小学校管理教室棟の耐震補強に係る設計業務を実施する。 事業内容 事務費 400千円、監理業務 一式 11,311千円 耐震補強工事 一式 397,000千円、設計業務 一式 6,729千円、調査業務 一式 165千円 耐震補強工事 啓成小学校(管理教室棟、教室棟2棟、渡り廊下棟)、 福生東小学校(管理教室棟、教室棟)、福米西小学校(管理教室棟、昇降口棟)、河崎小学校(屋内運動場) 実施設計 車尾小学校教室棟、河崎小学校管理教室棟 (2)事業効果 児童生徒等の安全が確保されるとともに、教育環境の整備を図ることができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										国	社会資本整備総合交付金(教育総務課)		742	11 需用費	400
										国	学校施設環境改善交付金(教育総務課)		157,926	13 委託料	18,205
										地方債	学校教育施設等整備事業		256,900	15 工事請負費	397,000
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福米東小学校校舎増築事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費		34,058	34,058			34,000		58
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 児童数の増加に伴う教室不足に対応するため、福米東小学校の校舎を増築する。 (2)事業の必要性 現在空き教室がない状態であり、児童数の増加に伴い、平成28年度から3教室の不足が生じ、平成31年度においては6教室が不足する見込のため、増築が必要である。				(1)事業計画 校舎増築に係る設計業務を実施する。 事業内容 設計業務 一式 34,058千円 鉄筋コンクリート造3階建 面積1,368㎡ 普通教室:6教室、少人数教室:3教室、トイレ、エレベーター、太陽光発電設備(40kwh) (2)事業効果 児童数の増加に伴う教室数不足に対応できる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										地方債	学校教育施設等整備事業		34,000	13 委託料	34,058
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
小学校下水道・農業集落排水接続事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費		14,108	14,108	4,366		9,700		42	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 公共下水道が供用開始となった区域にある小学校の接続を行う。 (2)事業の必要性 法令等により、接続工事を行うように定められ、積極的に環境負荷の軽減に取り組む必要がある。				(1)事業計画 福米西小学校の排水を公共下水道に接続する工事を行う。 事業内容 清掃業務 一式 409千円 監理業務 一式 599千円 接続工事 一式 13,100千円 (2)事業効果 教育環境の整備を図るとともに環境への負荷を軽減することができる。						財源	財源名		金額	区分	金額	
											国 地方債	学校施設環境改善交付金(教育総務課)		4,366	13 委託料	1,008
												学校教育施設等整備事業		9,700	15 工事請負費	13,100
根拠法令		米子市下水道条例等														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校プール浄化設備改修事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	2,800	3,000	200			3,000		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 プール浄化設備の整備を年次的に実施し、教育環境の改善と児童の健康の確保を図る。 (2)事業の必要性 児童の健康を守るためにプール浄化設備の改修が必要である。また、計画的な改修により故障による授業への支障を防ぐことができる。				(1)事業計画 伯仙小学校及び成実小学校のプール浄化設備の改修を行う。 事業内容 プール浄化設備改修工事 一式 3,000千円 (2)事業効果 浄化設備の改修により安全で衛生的なプールの使用ができ、児童の健康の保持が可能となる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										地方債	学校教育施設等整備事業		3,000	15 工事請負費	3,000
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校放送設備整備事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費		1,400	1,400			1,400		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 小学校内で不具合が生じている放送設備を順次更新し、整備していく。 (2)事業の必要性 災害時等の緊急時の放送にもスムーズに対応するため、放送設備を更新することにより教育環境の改善と児童の安全の確保をする必要がある。				(1)事業計画 明道小学校の放送設備の改修を行う。 事業内容 放送設備改修工事 一式 1,400千円 (2)事業効果 放送設備の改修を行うことにより、教育環境の改善と緊急時の連絡体制の確保を図ることができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										地方債	学校教育施設等整備事業		1,400	15 工事請負費	1,400
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
小学校配膳室整備事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費		30,650	30,650			30,600		50
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 単独調理場方式で給食調理を実施している加茂小学校、彦名小学校、啓成小学校、五千石小学校は、平成27年度からの中学校給食実施に伴い、共同調理場方式に変更となることから、啓成小学校を除く3校については、現在使用している給食調理場の一部を配膳室に整備し、啓成小学校については、現在のランチルームを改修し、配膳室に整備する。 (2)事業の必要性 児童に給食を衛生的かつ効率的に提供するために配膳室を整備する必要がある。				(1)事業計画 彦名小学校の仮設配膳室、五千石小学校及び啓成小学校の配膳室を整備するための工事を実施する。 事業内容 監理業務 一式 1,050千円 配膳室等改修工事 一式 29,600千円 (2)事業効果 調理方式の変更に円滑に対応することができる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									学校教育施設等整備事業		30,600	13 委託料	1,050		
												15 工事請負費	29,600		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校屋内運動場整備事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費		47,413	47,413	14,119		33,200		94
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 屋内運動場の吊り天井の点検及び落下防止対策工事を実施することにより、児童の安全の確保を図る。				(1)事業計画 住吉小学校及び加茂小学校の屋内運動場天井改修工事を実施する。 弓ヶ浜小学校、崎津小学校、大篠津小学校の屋内運動場天井改修工事に係る設計業務を実施する。						財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額
											学校施設環境改善交付金 (教育総務課)		14,119	13 委託料	6,713
(2)事業の必要性 屋内運動場は、児童が学校生活を送る場であり、また、非常災害時には、児童の安全を確保するとともに、地域住民を受け入れる避難場所としての役割を果たすため、吊り天井の落下防止対策を行う必要がある。				事業内容 設計業務 一式 5,056千円 監理業務 一式 1,657千円 天井改修工事 一式 40,700千円							学校教育施設等整備事業		33,200	15 工事請負費	40,700
根拠法令		建築基準法等													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
福生東小学校校舎増築事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費		29,765	29,765			29,700		65	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 児童数の増加に伴う教室不足に対応するため、福米東小学校の校舎を増築する。 (2)事業の必要性 福生東小学校は、児童数が急増により、平成27年度に3教室、平成30年度においては6教室が不足する見込のため、増築が必要である。				(1)事業計画 校舎増築に係る設計業務を実施する。 事業内容 設計業務 一式 29,765千円 鉄筋コンクリート造3階建 面積1,062㎡ 普通教室:6教室、トイレ、エレベーター、太陽光発電設備(40kwh) (2)事業効果 児童数の増加に伴う教室数不足に対応できる。						財源	財源名		金額	区分	金額	
										地方債	学校教育施設等整備事業		29,700	13 委託料	29,765	
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校校舎屋上防水改修事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費		47,000	47,000			47,000		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 屋上防水の老朽化及び大雨等の影響により雨漏りが生じている河崎小学校、就将小学校、淀江小学校、啓成小学校の屋上防水改修を行う。 (2)事業の必要性 教室等に雨漏りが生じており、児童の安全を確保し、教育環境の改善を図る必要がある。				(1)事業計画 雨漏り防止のため、河崎小学校(管理教室棟)、就将小学校(管理教室棟)、淀江小学校(管理特別教室棟)、啓成小学校(教室棟及び管理教室棟)の屋上防水改修工事を実施する。 事業内容 屋上防水改修工事 一式 47,000千円 (2)事業効果 児童の安全・安心を確保し、教育環境の改善を図るとともに、施設の老朽化を防ぐことができる。						財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
											学校教育施設等整備事業		47,000	15 工事請負費	47,000
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
教育用パソコン再整備事業	教育総務課	10	教育費	3	中学校費	1	学校管理費		9,548	9,548					9,548
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 市内中学校のパソコン教室に配備された教育用パソコンの再整備を行う。 (2)事業の必要性 現在使用している教育用パソコンのOS(WindowsXP)は、2014年4月にサポートが終了することから、機器の更新が必要である。				(1)事業計画 中学校10校のパソコン教室の機器について賃貸借契約を締結し配備を行う。 (2)事業効果 2014年4月以降に発生するセキュリティの問題について対応可能となる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												14 使用料及び賃借料	9,548		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校少人数学級実施事業	学校教育課	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	16,000	32,000	16,000					32,000
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 平成24年度から新たに2、3年生に35人学級が導入され、それに必要な教員の配置に要する人件費の一部を、市が協力金として負担する。(加配教員1人当たり2,000千円) なお、1年生の33人学級については従前どおり実施するが、それに係る人件費は平成24年度から全額県の負担となっている。 (2)事業の必要性 生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行うことにより、中学校生活へ円滑に移行するとともに、基礎学力の定着や学力の向上を図るために必要である。				(1)事業計画 一人ひとりに応じた指導充実等を図るため、2、3年生の35人学級導入に伴う加配教員経費の市負担金。 内容 負担金額 1人あたり 2,000千円 35人学級の見込み数による加配教員数 16人 (2)事業効果 一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行うことにより、中学校生活へ円滑に移行するとともに、基礎学力の定着や学力の向上を図ることができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														26 寄附金	32,000
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
中学校耐震補強事業	教育総務課	10	教育費	3	中学校費	3	学校建設費	372,047	192,773	△ 179,274	66,097		126,600		76
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 学校施設で、構造耐震指標(Is値)が基準に満たない建物のうち、緊急を要する施設から耐震補強工事を実施する。 (2)事業の必要性 地震等の災害発生時に、児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての機能を確保するため、耐震補強工事を実施し施設の安全性を確保する必要がある。				(1)事業計画 東山中学校1棟及び美保中学校1棟の耐震補強工事を実施する。また、東山中学校屋内運動場並びに加茂中学校管理教室棟及び屋内運動場の耐震補強に係る設計業務を実施する。 事業内容 事務費 200千円、耐震補強工事 一式 177,000千円 監理・調査委託 一式 4,928千円 設計業務委託 一式 10,645千円 耐震補強工事 東山中学校(教室棟)、美保中学校(管理教室棟) 実施設計 東山中学校(屋内運動場)、加茂中学校(管理教室棟、屋内運動場) (2)事業効果 児童生徒等の安全が確保されるとともに、教育環境の整備を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額			
								国	学校施設環境改善交付金(教育総務課)	66,097	11 需用費	200			
								地方債	学校教育施設等整備事業	126,600	13 委託料 15 工事請負費	15,573 177,000			
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
美保中学校空調設備改修事業	教育総務課	10	教育費	3	中学校費	3	学校建設費		122,246	122,246	91,684		30,500		62
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 美保中学校の空調設備を更新する。 (2)事業の必要性 美保中学校は美保基地に近接しているため、航空機による騒音対策が必要である。				(1)事業計画 学校内の空調設備を更新する。 内訳 事務費 75千円 監理業務 一式 3,142千円 有料道路通行料 29千円 空調設備改修工事 一式 119,000千円 (2)事業効果 空調設備を更新することにより、音響を軽減し、教育環境を維持することができ、生徒の学力の向上を図ることができる。						財源 国 地方債	財源名 防衛施設周辺防音事業費補助金 学校教育施設等整備事業		金額 91,684 30,500	区分 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	金額 75 3,142 29 119,000
根拠法令	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校配膳室整備事業	教育総務課	10	教育費	3	中学校費	3	学校建設費		271,336	271,336			271,300		36
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 平成27年度より給食未実施中学校に給食センターから給食が提供されることから、配膳室を整備する。 (2)事業の必要性 生徒に給食を衛生的かつ効率的に提供するために配膳室を整備する必要がある。				(1)事業計画 中学校の配膳室の整備を行う。 事業内容 ・空き教室転用校 東山中学校、福生中学校、湊山中学校、美保中学校 弓ヶ浜中学校、尚徳中学校、加茂中学校 ・増築校 福米中学校、後藤ヶ丘中学校 配膳室工事 一式 260,000千円 備品購入費 550千円 監理委託 一式 10,786千円 (2)事業効果 生徒に衛生的かつ効率的に給食が提供できるとともに、食育の環境整備を図ることができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										地方債	学校教育施設等整備事業		271,300	13 委託料	10,786
														15 工事請負費	260,000
														18 備品購入費	550
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校屋内運動場整備事業	教育総務課	10	教育費	3	中学校費	3	学校建設費		2,027	2,027			2,000		27
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 屋内運動場に設置してある吊り天井の点検及び落下防止対策工事を実施することにより、生徒の安全の確保を図る。 (2)事業の必要性 屋内運動場は、生徒が学校生活を送る場であり、また、非常災害時には、生徒の安全を確保するとともに、地域住民を受け入れる避難場所としての役割を果たすため、吊り天井の落下防止対策を行う必要がある。				(1)事業計画 美保中学校屋内運動場の吊り天井改修工事実施設計を行う。 設計委託 2,027千円 (2)事業効果 安全・安心な施設となり、生徒の安全の確保が図られる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										地方債	学校教育施設等整備事業		2,000	13 委託料	2,027
根拠法令				建築基準法等											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
後藤ヶ丘中学校大規模改修等事業	教育総務課	10	教育費	3	中学校費	3	学校建設費		31,239	31,239	2,227		29,000		12	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 構造耐震指標(Is値)が基準に満たない後藤ヶ丘中学校の管理教室棟、屋内運動場、特別教室棟、教室棟(2棟)の耐震補強工事を行い、併せて、管理教室棟、特別教室棟、教室棟(2棟)の大規模改修工事を行う。 (2)事業の必要性 地震等の災害発生時に生徒の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての役割を果たすため、耐震補強及び改修を行い、建物の安全性を確保する必要がある。 また、管理教室棟、特別教室棟、教室棟(2棟)は、外壁、建物内部の壁、床、設備等の大規模な改修の必要がある。				(1)事業計画 管理教室棟及び屋内運動場の耐震補強に係る設計業務、管理教室棟の大規模改修に係る設計業務を実施する。 事業内容 調査業務 一式 827千円 耐震補強・大規模改修設計業務 一式 30,412千円 管理教室棟(鉄筋コンクリート造4階建 2,778㎡、Is値0.49) 屋内運動場(鉄骨造 1,035㎡、Is値0.61) (2)事業効果 安全・安心な施設とすることができるとともに、教育環境の改善が図れ、施設の長寿命化を図ることができる。						財源	財源名		金額	区分	金額	
										国 地方債	社会資本整備総合交付金(教育総務課) 学校教育施設等整備事業		2,227 29,000	13 委託料	31,239	
根拠法令		建築物の耐震改修の促進に関する法律														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福米中学校事務室等移設事業	教育総務課	10	教育費	3	中学校費	3	学校建設費		9,700	9,700			9,700		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 校長室と職員室の事務部門を現在の視聴覚室に移設する。				(1)事業計画 視聴覚室を2区画に分け、校長室と事務室を設置する。						財源	財源名		金額	区分	金額
										地方債	学校教育施設等整備事業		9,700	15 工事請負費	9,700
(2)事業の必要性 現在の職員室は、机を共有しながら対応しており、全職員が在室することが困難であり、事務部門と校長室を視聴覚室へ移設することで、職員室内の環境を整え、職員数増に対応する必要がある。				(2)事業効果 校長室と事務部門が移る事により、現職員室で職員増に対応することができる。											
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
弓ヶ浜中学校渡り廊下改修事業	教育総務課	10	教育費	3	中学校費	3	学校建設費		19,100	19,100			19,100		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 屋内運動場への渡り廊下の改修を行う。				(1)事業計画 屋内運動場への渡り廊下の改修整備を行う。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	学校教育施設等整備事業		19,100	15 工事請負費	19,100		
(2)事業の必要性 屋内運動場渡り廊下の柱及び屋根の一部が破損しているため、生徒の安全確保のため改修の必要がある。				(2)事業効果 整備することにより、生徒の安全が確保できる。											
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
教育用パソコン再整備事業	教育総務課	10	教育費	4	特別支援学校費	1	学校管理費		448	448					448
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 米子養護学校のパソコン教室に配備された教育用パソコンの再整備を行う。 (2)事業の必要性 現在使用している教育用パソコンのOS(WindowsXP)が2014年4月にサポートが終了することから、機器の更新が必要である。				(1)事業計画 米子養護学校のパソコン教室の機器について賃貸借契約を締結し整備を行う。 (2)事業効果 2014年4月以降に発生するセキュリティの問題について対応可能となる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												14 使用料及び賃借料	448		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
養護学校配膳室整備事業	教育総務課	10	教育費	4	特別支援学校費	3	学校建設費		16,069	16,069			16,000		69
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 中学校給食実施に伴い、平成27年度より養護学校に給食が提供されることから、養護学校の調理室を整備し、配膳室を確保する。 (2)事業の必要性 児童、生徒に給食を衛生的かつ効率的に提供するために配膳室を整備する必要がある。				(1)事業計画 現在の調理室を配膳室及びランチルームに整備する。 内訳 配膳室工事 一式 15,200千円 監理委託 一式 869千円 (2)事業効果 児童、生徒に衛生的かつ効率的に給食が提供できるとともに、食育の環境整備を図ることができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										地方債	学校教育施設等整備事業		16,000	13 委託料	869
													15 工事請負費	15,200	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
学校公演事業	文化課	10	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	838	1,018	180					1,018	
事業の概要と必要性						本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 次代の文化の担い手となる子どもたちが、国内外で活動する優れた芸術(舞台オーケストラ・民俗音楽など)を鑑賞し、その芸術文化団体等による実技指導、ワークショップ、また団体との共演により、実際に芸術に触れる機会を提供するものである。 ①文化庁主催事業「文化芸術による子どもの育成事業」と、②(財)鳥取県文化振興財団と市が共催する事業「児童生徒を対象とした芸術文化事業」がある。						(1)事業計画 ①文化芸術による子どもの育成事業 種目:オーケストラ、児童劇、演劇等(講師を招いて公演) 公演数:6公演(学校が公演希望を提出し、文化庁が採択) ②児童生徒を対象とした芸術文化事業 ・「青少年劇場巡回公演」 種目:演劇 公演数:1公演 ・「青少年劇場小公演」 種目:小人数演者の音楽鑑賞 公演数:1公演 ・「芸術鑑賞教室」 種目:音楽鑑賞等 公演数:1公演					財源	財源名		金額	区分	金額
															13 委託料	1,018
(2)事業の必要性 子どもたちの芸術を愛する心を育て、豊かな情操を養い、コミュニケーション能力の向上に資するとともに、文化芸術における感性を育むために必要である。						(2)事業効果 優れた芸術を鑑賞する機会を子どもたちに提供することで、健全な芸術文化の育成を図ることができる。										
根拠法令		文化芸術振興基本法														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館施設等整備事業	生涯学習課	10	教育費	5	社会教育費	2	公民館費	27,121	31,470	4,349			30,400		1,070
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 ①公民館施設の修繕・維持補修・改修等 ②WindowsXPサポート終了に伴う公民館配備パソコンの新規リース (2)事業の必要性 安全な学習環境の提供、災害時の避難所としての公民館機能を確保する必要がある。また、現在使用しているパソコンのOSのサポートが終了することから、機器の更新が必要である。				(1)事業計画 崎津・大篠津・淀江公民館の屋上防水工事のほか、市内公民館の維持補修工事を行う。 (2)事業効果 施設の改修を行うことで、生涯学習活動の拠点としての利便性の向上及び避難所としての安全性の向上が図られる。また、パソコンについては本年4月にサポート終了が予定されているソフトウェアを使用している機種を最新のものに更新することで、セキュリティの問題について対応可能となる。						財源	財源名		金額	区分	金額
										地方債	社会教育施設整備事業		30,400	12 役務費	216
													14 使用料及び賃借料	854	
													15 工事請負費	30,400	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
											特定財源				一般財源		
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
学校図書館支援図書拡充事業	生涯学習課	10	教育費	5	社会教育費	3	図書館費		2,511	2,511					2,511		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 学校図書館支援用図書を購入する。 (2)事業の必要性 汚破損による長期貸出用図書の一部を更新し、学校にない図書資料を貸出し、学習活動支援を行う必要がある。				(1)事業計画 学校への長期貸出用図書等の購入 (2)事業効果 各学校からニーズの高い学習用図書を増やすことにより、学校からのリクエストに応えることができ、図書館に来館する子どもにも提供できる。						財源	財源名		金額	区分		金額	
														11 需用費			156
														13 委託料			175
														18 備品購入費			2,180
根拠法令																	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
											特定財源				一般財源		
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
文化ホール整備事業	文化課	10	教育費	5	社会教育費	6	文化ホール費	1,700	7,180	5,480			6,700		480		
事業の概要と必要性						本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 文化ホール内の設備を年次的に改修する。 (2)事業の必要性 多くの市民が利用する文化ホールについて、快適な施設利用を提供するため、年次的な設備改修が必要である。						(1)事業計画 平成26年度は次の整備を行う。 ①舞台シーケンサ取替工事 ②ホール系パッケージエアコン圧縮機整備工事 ③メインホールクロス改修工事 ④オープンスペース渡廊下梁金具取替工事 (2)事業効果 本整備を行うことで、ホールの円滑な運営及び利用者に対して快適な施設利用を提供することができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
												地方債	社会教育施設整備事業		6,700	11 需用費	480
																15 工事請負費	6,700
根拠法令		劇場法															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
									特定財源				一般財源
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
美術館リニューアルオープン記念事業	文化課	10	教育費	5	社会教育費	7	美術館費		2,000	2,000			2,000
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 米子市美術館の特別展として、「第45回日展米子展」を開催する。 (2)事業の必要性 図書館・美術館整備事業は「伯耆の国文化創造計画」に掲げる主要施策のひとつとして取り組んだものである。リニューアルオープンした両施設を広くPRするために、改修により向上した施設機能や展示機能を最大限に活かした話題性のある特別展を行う必要がある。				(1)事業計画 美術館のリニューアルオープン事業の一環として、平成26年4月19日から5月18日まで、「第45回日展米子展」を開催する。 (2)事業効果 日展米子展では、各分野の文化芸術活動の第一線で活躍する作家の作品のほか、地域関連作家の作品も展示することによって、リニューアル後の施設機能が向上した美術館、図書館を市内外にむけて広くアピールするとともに、市民に優れた文化・芸術を鑑賞する機会を提供し、地域の文化振興に寄与する。				本年度の特定財源の内訳				節	
								財源	財源名	金額	区分	金額	
											19 負担金補助及び交付金	2,000	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
									特定財源				一般財源
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江文化センター整備事業	文化課	10	教育費	5	社会教育費	9	淀江文化センター費		8,000	8,000	8,000		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 文化センター内の設備を年次的に改修する。 (2)事業の必要性 多くの市民が利用する文化センターについて、快適な施設利用を提供するため、年次的な設備改修が必要である。				(1)事業計画 平成26年度は次の整備を行う。 ①舞台照明設備工事 ②ワイヤーロープ改修工事(ホール・イベントホール) (2)事業効果 本整備を行うことで、センターの円滑な運営及び利用者に対して快適な施設利用を提供することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
								地方債	社会教育施設整備事業	8,000	15 工事請負費	8,000	
根拠法令													
劇場法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
史跡上淀廃寺跡保存整備事業	文化課	10	教育費	5	社会教育費	10	文化財保護費		17,785	17,785	8,892	2,964	3,900		2,029
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 史跡上淀廃寺跡の保存と活用を図るための整備を行う。 (2)事業の必要性 上淀廃寺跡は国内最古級の仏像壁画が出土、また特異な伽藍配置が確認され、国の史跡に指定されているとともに、近接して史跡・重要文化財が集中する地域であり、全国的にも注目される地域である。 この重要な文化財を将来にわたり保存し、学校教育・生涯学習及び観光面において活用、また地域住民の誇りと心のゆとり創出のために必要である。				(1)事業計画 ・保存整備工事(水路工) ・設計監理業務 ・発掘調査(境内西地区) ・第Ⅰ期整備報告書刊行 (2)事業効果 ①水路整備により史跡の保存が図られ、周辺住民の財産を守ることにも繋がる。 ②発掘調査により境内西地区の状況を確認し、後の保存・活用に繋げる。 ③第Ⅰ期整備の報告書により整備事業を公開し、後の維持管理にも供する。						財源	財源名		金額	区分	金額
										国 県 地方債	文化財保存整備事業補助金		8,892	4 共済費	12
											文化財保存整備事業補助金		2,964	7 賃金	3,853
											史跡等保存整備事業		3,900	8 報償費	84
														9 旅費	371
				11 需用費	1,747										
				12 役務費	6										
				13 委託料	1,712										
				15 工事請負費	10,000										
根拠法令	文化財保護法														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
									特定財源				一般財源
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保護文化財高田家住宅緊急防災・防犯対策事業	文化課	10	教育費	5	社会教育費	10	文化財保護費		12,146	12,146		5,398	6,748
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 県保護文化財高田家住宅保護のため、所有者が行う防火対策事業(放水銃の設置等)に対し補助金を交付する。 (2)事業の必要性 近年、文化財建造物の焼失が相次いでいるなかで、高田家住宅は木造茅葺屋根のため、防災体制の充実・強化が必要である。				(1)事業計画 県保護文化財である高田家を実施する防火対策工事に対して助成する。 (2)事業効果 防火対策を強化することにより、文化財建造物の保護・保存に効果があるとともに、所有者及び市民の文化財に対する防災・防犯意識や文化財保護の意識の高揚につながる事が期待できる。				本年度の特定財源の内訳				節	
根拠法令				文化財保護法、鳥取県文化財保護条例、米子市文化財保護条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
東山庭球場整備事業	体育課	10	教育費	6	保健体育費	3	体育施設費		22,780	22,780	11,390		11,300		90	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 昭和53年に開設された東山庭球場の照明塔及び観覧席・本部席上屋の改修工事を行う。 (2)事業の必要性 東山庭球場は年間延べ4万人の市民に利用され親しまれている施設であり、大会等での利用も多い。利用者に安全・安心な施設を提供し、大会等の開催にも支障をきたすことが無いよう、整備を行う必要がある。				(1)事業計画 東山庭球場照明塔・上屋改修工事実施設計業務委託 780千円 東山庭球場照明塔・上屋改修工事 22,000千円 (2)事業効果 照明塔及び観覧席・本部席の上屋の改修工事を行うことにより、利用者に安全・安心な施設利用を提供することができる。						財源	財源名		金額	区分	金額	
											国 地方債	社会資本整備総合交付金(体育課) 体育施設整備事業		11,390 11,300	13 委託料 15 工事請負費	780 22,000
根拠法令	スポーツ基本法、米子市体育施設条例															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
食物アレルギー対応事業	学校給食課	10	教育費	6	保健体育費	4	給食施設費		12,270	12,270					12,270
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 近年、食物アレルギーがある児童生徒の増加傾向が指摘されており、学校でも食物アレルギーへの対応が求められている。 本市では、平成25年10月から全市的にアレルギー対応食(鶏卵、乳対応)を提供しており、引き続き食物アレルギー対応を実施する。 (2)事業の必要性 学校給食は教育の一環として実施するものであり、食物アレルギーのある児童生徒に対しても、可能な限りアレルギー対応給食を提供する必要がある。				(1)事業計画 消耗品費 70千円 調理業務委託料 12,200千円 (2)事業効果 食物アレルギーのある児童生徒に対して学校給食を提供することにより、本人や保護者の不安や負担を軽減させ、充実した学校生活を送ることができる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														11 需用費	70
														13 委託料	12,200
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓ヶ浜共同調理場整備事業	学校給食課	10	教育費	6	保健体育費	5	給食施設整備 事業費		18,602	18,602			18,600		2
事業の概要と必要性				本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 平成27年4月の中学校給食開始による給食配送校の再編に伴い、 配送対象校が増加する弓ヶ浜共同調理場のコンテナプールを増築 改修する。また、調理量が増加することに伴い、ガスフライヤーの更 新を行う。 (2)事業の必要性 平成27年4月から中学校給食を実施するため、平成26年度末まで に施設整備を完了する必要がある。				(1)事業計画 弓ヶ浜共同調理場コンテナプール増築改修工事 増築面積25㎡ 弓ヶ浜共同調理場ガスフライヤー買換え更新 1台 増築改修工事請負費 11,100千円 改修工事監理委託料 502千円 ガスフライヤー購入費 7,000千円 (2)事業効果 弓ヶ浜共同調理場コンテナプールを拡張整備し、ガスフライヤーを 更新することにより、配送再編で増加する配送対象校の児童生徒に 対して給食を提供することが可能になり、それによって中学校給食を 実施することができる。					財源 地方債	財源名		金額	区分	金額	
										学校給食施設整備事業		18,600	13 委託料	502	
													15 工事請負費	11,100	
													18 備品購入費	7,000	
根拠法令		学校給食法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
共同調理場(新設)整備事業	学校給食課	10	教育費	6	保健体育費	5	給食施設整備 事業費	187,571	1,794,552	1,606,981	199,697		1,519,300		75,555
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 平成27年4月の中学校給食開始に向けて、流通業務団地内に5,000食規模の給食センターを新たに建設する。 (2)事業の必要性 現在、中学校給食実施校は2校だが、未実施の中学校においても学校教育の一環として早期に給食を提供する必要がある。				(1)事業計画 第二学校給食センター(仮称)の新設工事を行う。 (内訳) 消耗品費(調理用品、事務用品) 38,039千円 光熱水費 2,400千円 電話代・保険代 108千円 器具借料 39千円 工事請負費(建築主体・機械設備・電気設備) 1,342,500千円 太陽光発電設備設置 28,000千円 委託料(警備・管理・工事監理業務等) 17,441千円 備品(厨房機器・調理機器・事務用機器) 365,060千円 負担金(水道加入者納付金) 965千円 (2)事業効果 平成26年度当初から建設工事に着手し、平成27年2月に施設を完成させることにより、平成27年度から給食未実施の中学校について完全給食を実施することが可能となる。				財源 国 地方債	財源名 学校施設環境改善交付金(学校給食課) 学校給食施設整備事業	金額 199,697 1,519,300	区分		金額		
											11 需用費	40,439			
									12 役務費	108					
									13 委託料	17,441					
									14 使用料及び賃借料	39					
									15 工事請負費	1,370,500					
									18 備品購入費	365,060					
									19 負担金補助及び交付金	965					
根拠法令				学校給食法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校給食受給校配膳室等整備 事業	学校給食課	10	教育費	6	保健体育費	5	給食施設整備 事業費		41,000	41,000					41,000
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 平成27年4月からの中学校給食実施に向けて、新たに給食提供が始まる9中学校、単独調理場方式から共同調理場方式に変更になる4小学校及び米子市立米子養護学校の配膳室等に必要な消耗品・備品を整備する。 また、既存共同調理場において、中学校給食実施に伴う提供給食数の増加等により不足する備品・消耗品を整備する。 (2)事業の必要性 安全・安心で衛生的な給食を効率的に提供するために、配膳室等に必要な消耗品・備品を整備する必要がある。				(1)事業計画 給食受給校配膳室等消耗品 9,000千円 給食受給校配膳室等備品 32,000千円 (2)事業効果 給食受給校の配膳室等を整備することにより、配送された給食を児童生徒に衛生的かつ効率的に提供することができる。 また、既存共同調理場で不足する備品・消耗品を整備することにより、中学校給食開始に伴う給食提供数の増加に対応することが可能となる。						財源	財源名		金額	区分	金額
														11 需用費	9,000
														18 備品購入費	32,000
根拠法令	学校給食法														